

# 日本社会事業大学卒業者のキャリア形成と 福祉系大学の役割に関する調査研究報告書

2012 年 6 月 30 日

福祉系大学・大学院・養成校卒業者のキャリア形成と  
大学・大学院の役割に関する研究会

## ． 研究の背景と目的

---

近年、社会ニーズの変化に対応するため、より高い専門性を持つ力量ある社会福祉従事者、ソーシャルワーカーが求められるようになった。日本社会福祉士会は、認定社会福祉士や認定上級社会福祉士の資格を制度化していることから、今後、社会福祉従事者にはより高度な知識や技術の習得が求められることが予想される。しかしながら、そのために必要とされる知識や技能は必ずしも定式化されているとはいえない。また、高い専門性を持ち、力量ある上級ソーシャルワーカーのキャリア形成過程は必ずしも明らかになっていない。さらに今後は、大学学部における基礎的な社会福祉学、ソーシャルワーク教育に加えて、専門職大学院や研究大学院など福祉系大学院においてリカレント教育の必要性が高まることが予想されるが、求められる教育内容は明確ではない。

このような背景のもと、本研究では、指導的社会福祉従事者を育成する日本社会事業大学（本学）学部卒業生の卒業後のキャリア形成状況とキャリア形成に果たす福祉系大学の役割やリカレント教育のあり方を明らかにすることを目的とする。併せて、高い専門性を持つ上級ソーシャルワーカーに不可欠になると考えられる福祉プログラム評価教育や科学的根拠にもとづく実践（EBP; Evidence-Based Practices）に関するリカレント教育へのニーズを把握することにより、今後卒業生のキャリア形成に必要な要素を明らかにするとともに、大学リカレント教育の拡充と教育内容の改善に役立てたいと考える。

## ． 調査方法

---

日本社会事業大学は、厚生労働省から委託を受け、指導的社会福祉従事者を育成する大学として、日本の社会福祉の創成期から社会福祉の中核となる人材を多数輩出して来た。このため、高度な専門性を持つソーシャルワーカーに必要なキャリア形成過程や福祉系大学のあり方を検証するために、その卒業生を調査対象にすることが最適と考えて対象にした。具体的には、本学社会福祉学部および本科卒業生のうち職業キャリア形成期または再構築期にある方全数に対して、自記式郵送調査票による悉皆調査を行った。本調査研究は、日本社会事業大学同窓会と共同で実施しており、対象者の名簿は同窓会名簿から入手した。調査対象者は、同窓会名簿において連絡先が記載されている日本社会事業大学学部および本科卒業生 4835 名であった。対象者に対して依頼状と調査票を郵送し、郵送で回収した。有効回答数は 2160 件、回収率は 44.7%であった。なお、調査期間は 2012 年 1 月から 4 月である。

### 分析方法

大きく分けて 2 種類の集計をおこなった。

集計 1：卒後年数によってケースを 5 群（5 年未満、5 年～10 年、10～20 年、20～30 年、30 年～）に分割し、下記の全ての項目（具体的な内容については別添の調査票を参照）に関して行われるクロス集計。

集計 2：EBP プログラムに関連する項目群より、該当項目の得点を加算し「EBP への関心」得点を算出し、その 33 パーセントイル値によってケースを 3 群に分割し、全ての項目に関して行われるクロス集計。

集計 2 の「EBP プログラムに関連する項目群」とは、具体的には調査票の問 12 の 1～6 であり、EBP に関する知識や学んだ経験、研修への参加意向などを 4 件法で尋ねる下記の項目である。

1 . あなたは、「根拠にもとづく実践 ( E B P )」プログラム について、どの程度ご存じでしょうか 。

2 . あなたは、以下にあげる代表的な「根拠にもとづく実践 ( E B P )」プログラムのうちで、研修会や授業で学んだ経験や、実際に取り組んだ経験をお持ちのプログラムがありますか。

3 . あなたご自身のご経験からみて、 E B P プログラム は、支援の必要な利用者の方やご家族にとって、どの程度役に立つとお考えになりますか 。

4 . 社大では、 E B P プログラムの研修や関連する技術講習などを含めて、実践力向上のためのリカレント教育に力を入れています。 E B P プログラムの研修や関連する技術講習 が企画された場合、あなたは参加してみたいとお考えになりますか 。

5 . あなたは、将来、いずれかの E B P プログラムに直接的に関わったり、あるいは E B P プログラム等の効果的なプログラムの実施・普及などの活動に関わったりしてみたいと思いませんか。

6 . E B P プログラムは、利用者の方の状態を改善するための日常的な実践の積み重ね、活動上の創意・工夫の中から生み出されたことが知られています。より効果のあがる実践活動を進めることについて、あなたはどのようにお考えになりますか。

これらへの回答は、得点を反転(高得点が高い関心を表すように得点を変換)した上で、各項目の得点を単純加算で足しあわせ、クロンバックの  $\alpha$  を算出し内的整合性を確認した上で、EBP への関心が高いほど得点が高い一次元的な尺度として扱い、群分けに用いた。なお、6 項目のうち欠損が 3 項目以上合った場合には尺度得点も欠損として扱い、欠損が 2 項目以下の場合には他の項目の平均値を欠損に代入し尺度得点を算出した。

分析には SPSS 17 を使用した。

#### 倫理的配慮

次に、回収された調査票は、記名・無記名に関わらず、個人名等が特定されぬようコード化した。コード化した調査票は、入力してデータ化、単純集計を行い、社会福祉学部卒業生のキャリア形成状況と評価研究へのニーズを分析し、キャリア形成に必要な要素の抽出と評価教育や EBP への関心度について、統計的手法を用いて分析した。このため、本稿で用いた資料によって個人が特定されることはないことを明記する。

#### EBP への関心尺度

EBP への関心尺度の得点が算出されたケース数は 1745 であり、その平均値は 14.2、中

中央値は 14.0、標準偏差は 4.3、最小値が 6、最大値が 24、33 パーセンタイル値は 12、67 パーセンタイル値が 16 であった。因子分析（主成分分析）では 1 因子のみが抽出され、クロンバックの  $\alpha$  は 0.846 であり、内的一貫性の高い次元尺度とみなした。

## 結果と考察

### 1. 対象者の概要

#### 1) 卒業した課程

卒業した課程は、卒後 10 年以上までは社会福祉学部以外の本科、その他の卒業生が出ている。これは、いくつかの科が設置・廃止され現在の社会福祉学部に統一されてきたためと考えられる。

	5年未満		5年以上10年未満		10年以上20年未満		20年以上30年未満		30年以上		合計	
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
社会福祉学部		100.0%	219	100.0%	367	99.5%	358	99.2%	741	81.8%	1874	91.7%
本科	0	.0%	0	.0%	1	.3%	1	.3%	159	17.5%	161	7.9%
その他	0	.0%	0	.0%	1	.3%	2	.6%	6	.7%	9	.4%
合計	189	100.0%	219	100.0%	369	100.0%	361	100.0%	906	100.0%	2044	100.0%

#### 2) 性別

性別については、どの年代においても女性が総じて多かった。5 年以上 10 年未満では、特に男女差が大きくなっていた。

	5年未満		5年以上10年未満		10年以上20年未満		20年以上30年未満		30年以上		合計	
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
男性	46	25.1%	38	17.8%	94	26.0%	99	28.3%	375	42.9%	652	32.9%
女性	137	74.9%	176	82.2%	267	74.0%	251	71.7%	499	57.1%	1330	67.1%
合計	183	100.0%	214	100.0%	361	100.0%	350	100.0%	874	100.0%	1982	100.0%

#### 3) 年齢

年齢では、卒後年数が長期になるにつれて、現在の年齢も比例している。多くが高校卒業後すぐ入学をしたものと思われる。一部、卒後 20 年未満までの層には、一定の社会経験を経て入学に至った者もいた。

問13-2. 年齢

	5年未満		5年以上10年未満		10年以上20年未満		20年以上30年未満		30年以上		合計	
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
20歳代	165	89.7%	128	59.8%	8	2.2%	0	.0%	1	.1%	302	15.2%
30歳代	13	7.1%	78	36.4%	266	72.7%	1	.3%	6	.7%	364	18.3%
40歳代	3	1.6%	3	1.4%	84	23.0%	252	71.8%	1	.1%	343	17.2%
50歳代	2	1.1%	3	1.4%	4	1.1%	98	27.9%	232	26.5%	339	17.0%
60歳代	1	.5%	2	.9%	3	.8%	0	.0%	381	43.5%	387	19.4%
70歳以上	0	.0%	0	.0%	1	.3%	0	.0%	254	29.0%	255	12.8%
合計	184	100.0%	214	100.0%	366	100.0%	351	100.0%	875	100.0%	1990	100.0%

4) 現職の勤務年数

現職の勤務年数は、卒後の年数と現職の勤務年数の相関がしめされている。一つの職場で勤務を継続する傾向がみられた。

問13-3. 現職の勤務年数

	5年未満		5年以上10年未満		10年以上20年未満		20年以上30年未満		30年以上		合計	
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
1年未満	35	19.4%	27	13.8%	28	8.4%	22	6.6%	33	5.7%	145	9.0%
1-3年未満	90	50.0%	41	20.9%	41	12.2%	23	6.9%	56	9.7%	251	15.5%
3-5年未満	53	29.4%	52	26.5%	39	11.6%	25	7.6%	58	10.1%	227	14.0%
5-10年未満	2	1.1%	75	38.3%	96	28.7%	58	17.5%	76	13.2%	307	19.0%
10-20年未満	0	.0%	1	.5%	130	38.8%	79	23.9%	66	11.4%	276	17.0%
20年以上	0	.0%	0	.0%	1	.3%	124	37.5%	288	49.9%	413	25.5%
合計	180	100.0%	196	100.0%	335	100.0%	331	100.0%	577	100.0%	1619	100.0%

5) 福祉職としての勤務年数

福祉職としての勤務年数は、卒後年数と福祉職としての勤務年数の相関が示されている。卒後より継続して福祉の専門職として勤務しているものが多かった。

問13-4. 福祉職としての勤務年数

	5年未満		5年以上10年未満		10年以上20年未満		20年以上30年未満		30年以上		合計	
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
1年未満	41	23.4%	23	11.3%	24	6.9%	37	11.7%	54	7.4%	179	10.1%
1-3年未満	72	41.1%	16	7.8%	21	6.0%	12	3.8%	36	5.0%	157	8.9%
3-5年未満	56	32.0%	47	23.0%	26	7.4%	16	5.1%	42	5.8%	187	10.6%
5-10年未満	5	2.9%	113	55.4%	97	27.8%	46	14.6%	52	7.2%	313	17.7%
10-20年未満	0	.0%	4	2.0%	179	51.3%	79	25.0%	73	10.1%	335	18.9%
20年以上	1	.6%	1	.5%	2	.6%	126	39.9%	468	64.6%	598	33.8%
合計	175	100.0%	204	100.0%	349	100.0%	316	100.0%	725	100.0%	1769	100.0%

6) 福祉職としての勤務した主な領域

福祉職としての勤務した主な領域は、障害者福祉、子ども・家庭福祉、高齢者福祉の順で多かった。保健医療福祉と精神保健福祉がやや少なかった。

問13-5. 福祉職としての勤務した主な領域

	5年未満		5年以上10年未満		10年以上20年未満		20年以上30年未満		30年以上		合計	
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
障害者福祉	42	26.1%	53	29.0%	117	35.8%	123	43.8%	292	44.8%	627	39.1%
子ども・家庭福祉	46	28.6%	47	25.7%	95	29.1%	101	35.9%	327	50.2%	616	38.4%
高齢者福祉	48	29.8%	80	43.7%	145	44.3%	94	33.5%	169	25.9%	536	33.4%
地域福祉	13	8.1%	29	15.8%	44	13.5%	51	18.1%	95	14.6%	232	14.5%
公的扶助	24	14.9%	8	4.4%	23	7.0%	25	8.9%	140	21.5%	220	13.7%
介護福祉	23	14.3%	35	19.1%	59	18.0%	28	10.0%	48	7.4%	193	12.0%
保健医療福祉	11	6.8%	25	13.7%	37	11.3%	33	11.7%	65	10.0%	171	10.7%
精神保健福祉	8	5.0%	18	9.8%	40	12.2%	31	11.0%	57	8.7%	154	9.6%
その他	4	2.5%	4	2.2%	9	2.8%	7	2.5%	44	6.7%	68	4.2%
女性福祉・ジェンダー	2	1.2%	2	1.1%	8	2.4%	6	2.1%	24	3.7%	42	2.6%
司法福祉	1	.6%	0	.0%	1	.3%	2	.7%	18	2.8%	22	1.4%
国際福祉	1	.6%	0	.0%	2	.6%	1	.4%	1	.2%	5	.3%
(回答者数)	161	100.0%	183	100.0%	327	100.0%	281	100.0%	652	100.0%	1604	100.0%

7) 在学中の履修コース

社大在学中の履修コースでは、子ども・家庭福祉コースが最も多く、続いて地域福祉コースが多かった。介護福祉コースと精神保健福祉コースがやや少なく、国家資格制度の創設時期や社会背景が関係していると考えられる。

問13-6. 社大在学中の履修コース

	5年未満		5年以上10年未満		10年以上20年未満		20年以上30年未満		30年以上		合計	
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
子ども・家庭福祉	47	24.9%	55	25.7%	101	29.4%	140	43.2%	279	40.4%	622	35.3%
地域福祉	43	22.8%	48	22.4%	82	23.9%	84	25.9%	159	23.0%	416	23.6%
その他	6	3.2%	5	2.3%	42	12.2%	69	21.3%	255	37.0%	377	21.4%
保育士	29	15.3%	36	16.8%	82	23.9%	64	19.8%	87	12.6%	298	16.9%
児童ソーシャルワーク	32	16.9%	28	13.1%	20	5.8%	25	7.7%	127	18.4%	232	13.2%
福祉経営	30	15.9%	29	13.6%	40	11.7%	14	4.3%	61	8.8%	174	9.9%
保健福祉	37	19.6%	42	19.6%	26	7.6%	20	6.2%	44	6.4%	169	9.6%
介護福祉	24	12.7%	31	14.5%	49	14.3%	14	4.3%	11	1.6%	129	7.3%
精神保健福祉士	10	5.3%	26	12.1%	18	5.2%	4	1.2%	9	1.3%	67	3.8%
(回答者数)	189	100.0%	214	100.0%	343	100.0%	324	100.0%	690	100.0%	1760	100.0%

8) 現在有する資格

現在有する資格では、社会福祉主事、社会福祉士、教諭の順で多い。介護支援専門員は、卒後年数が長くなるにつれて保有率が高くなる傾向がある。福祉の職場で着実にキャリアを重ねて受験資格を得て取得に至っていることがうかがえる。

問13-7. 現在有する資格(含・社大で取得したもの)

	5年未満		5年以上10年未満		10年以上20年未満		20年以上30年未満		30年以上		合計	
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
社会福祉主事	88	46.1%	105	47.7%	200	54.2%	212	59.7%	461	52.7%	1066	53.0%
社会福祉士	154	80.6%	186	84.5%	288	78.0%	138	38.9%	197	22.5%	963	47.9%
教諭	15	7.9%	18	8.2%	18	4.9%	149	42.0%	425	48.6%	625	31.1%
保育士	38	19.9%	54	24.5%	98	26.6%	85	23.9%	135	15.4%	410	20.4%
介護支援専門員	5	2.6%	36	16.4%	125	33.9%	95	26.8%	130	14.9%	391	19.5%
介護福祉士	38	19.9%	45	20.5%	87	23.6%	31	8.7%	33	3.8%	234	11.6%
その他	27	14.1%	23	10.5%	37	10.0%	47	13.2%	77	8.8%	211	10.5%
精神保健福祉士	13	6.8%	40	18.2%	51	13.8%	31	8.7%	39	4.5%	174	8.7%
以上に当てはまるものはない	5	2.6%	2	.9%	15	4.1%	19	5.4%	94	10.7%	135	6.7%
養護教諭	0	.0%	1	.5%	2	.5%	41	11.5%	89	10.2%	133	6.6%
主任介護支援専門員	1	.5%	0	.0%	8	2.2%	15	4.2%	8	.9%	32	1.6%
看護師	3	1.6%	5	2.3%	7	1.9%	3	.8%	2	.2%	20	1.0%
作業療法士	0	.0%	0	.0%	2	.5%	1	.3%	0	.0%	3	.1%
医師	0	.0%	0	.0%	0	.0%	0	.0%	0	.0%	0	.0%
理学療法士	0	.0%	0	.0%	0	.0%	0	.0%	0	.0%	0	.0%
(回答者数)	191	100.0%	220	100.0%	369	100.0%	355	100.0%	875	100.0%	2010	100.0%

9) 居住地

現在の住まいとしては、東京、神奈川県、埼玉県、千葉県の間で多く、ほとんどが関東地方の在住となっている。特に卒後10年未満の層においては、関東地方を中心とした近隣県に集中する傾向がある。

問13-8 お住まいの都道府県名(上位20都道府県のみ)

	5年未満		5年以上10年未満		10年以上20年未満		20年以上30年未満		30年以上		合計	
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
東京都	75	38.9%	94	42.7%	123	33.0%	107	29.6%	182	19.8%	581	28.1%
神奈川県	35	18.1%	39	17.7%	56	15.0%	54	14.9%	158	17.2%	342	16.5%
埼玉県	30	15.5%	32	14.5%	57	15.3%	34	9.4%	74	8.0%	227	11.0%
千葉県	21	10.9%	22	10.0%	27	7.2%	35	9.7%	76	8.3%	181	8.8%
静岡県	8	4.1%	1	.5%	6	1.6%	14	3.9%	38	4.1%	67	3.2%
群馬県	4	2.1%	5	2.3%	13	3.5%	5	1.4%	21	2.3%	48	2.3%
北海道	1	.5%	0	.0%	5	1.3%	13	3.6%	26	2.8%	45	2.2%
茨城県	7	3.6%	3	1.4%	7	1.9%	6	1.7%	21	2.3%	44	2.1%
新潟県	2	1.0%	1	.5%	9	2.4%	6	1.7%	23	2.5%	41	2.0%
長野県	1	.5%	5	2.3%	4	1.1%	10	2.8%	20	2.2%	40	1.9%
栃木県	1	.5%	5	2.3%	6	1.6%	7	1.9%	18	2.0%	37	1.8%
福島県	3	1.6%	0	.0%	4	1.1%	5	1.4%	13	1.4%	25	1.2%
岩手県	0	.0%	0	.0%	1	.3%	4	1.1%	18	2.0%	23	1.1%
兵庫県	0	.0%	1	.5%	2	.5%	2	.6%	17	1.8%	22	1.1%
福岡県	0	.0%	1	.5%	1	.3%	5	1.4%	15	1.6%	22	1.1%
青森県	0	.0%	0	.0%	2	.5%	3	.8%	15	1.6%	20	1.0%
愛知県	0	.0%	0	.0%	4	1.1%	2	.6%	13	1.4%	19	.9%
秋田県	1	.5%	0	.0%	1	.3%	2	.6%	13	1.4%	17	.8%
山梨県	0	.0%	0	.0%	3	.8%	6	1.7%	8	.9%	17	.8%
山形県	0	.0%	0	.0%	0	.0%	3	.8%	13	1.4%	16	.8%
(以下省略)												
合計	193	100.0%	220	100.0%	373	100.0%	362	100.0%	920	100.0%	2068	100.0%

## 10) まとめと考察

本調査の対象については【社会福祉学部】を卒業した【女性】が多い傾向を示している。年齢の分布に大きな差はなく、関東を中心（東京、神奈川、埼玉、千葉）とした東日本在住が多く、西日本方面は兵庫県に1%のみで殆どいない。卒後の【現職の勤務年数】と【福祉職としての勤務年数】で、卒業後の年数に相関があることや、卒後20年以上が最も多いことなどから卒後一つの職場で長期に仕事を継続している傾向が高いと考えられる。

卒業後の働く福祉領域として、【障害福祉】、【子ども家庭福祉】、【高齢者福祉】が多く、【地域福祉】、【公的扶助】、【介護福祉】などは差がなく、【保健医療福祉】、【精神保健福祉】がやや少ない。在学中の履修コースは【子ども家庭福祉】が最も多く、【地域福祉】、【その他】が続いている。履修コースが現職に影響が大きいことが示唆される。

現在取得している資格については、【社会福祉主事】が最も多く、【社会福祉士】、【教諭】、【保育士】と続いている。【社会福祉主事】については卒業と同時に取得できることが影響していると考えられる。履修コースが比較的若い【精神保健福祉士】が少ないこと。【介護福祉士】も同様だが履修要件、履修人数が限定されていることなどが影響して少ないと考えられる。【介護支援専門員】が卒後10年以上から30年未満に集中していることから、資格取得要件に該当している人の多くが取得していることが考えられた。また、卒後20年以上となると【社会福祉士】を取得している割合が少ないが、これは1987年に国家資格化（社会福祉士及び介護福祉士法）となり現任者で資格取得のための履修科目が足りなかったことなどが影響していると考えられた。しかし、逆に【教諭】資格（教員免許）を

取得している割合は卒後 20 年以上に集中している。当時の資格制度は教職免許が多かったことが予測される。

## 2 . 卒業後キャリア形成の概況

### 1) 卒後最初の業種等

この結果から、卒業後最初の業種として【公務員】に就く方が多いということが分かった。一方で、卒業後 20 年未満の方における【社会福祉施設・事業所】への就職率は相対的に高い傾向を示しており、平成の福祉法改正と並行するように、地域における社会福祉実践が着目されてきたことがうかがえる。

問2.A 卒後最初の業種等

	5年未満		5年以上10年未満		10年以上20年未満		20年以上30年未満		30年以上		合計	
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
公務員	55	28.9%	30	13.7%	86	23.2%	102	28.3%	480	52.7%	753	36.7%
社会福祉施設・事業所(公益法人)	67	35.3%	92	42.0%	154	41.6%	99	27.5%	172	18.9%	584	28.5%
医療機関	15	7.9%	27	12.3%	42	11.4%	32	8.9%	72	7.9%	188	9.2%
その他	9	4.7%	9	4.1%	24	6.5%	38	10.6%	74	8.1%	154	7.5%
その他企業(一般企業)	14	7.4%	17	7.8%	17	4.6%	31	8.6%	30	3.3%	109	5.3%
社会福祉協議会	7	3.7%	13	5.9%	22	5.9%	28	7.8%	31	3.4%	101	4.9%
福祉関連企業	16	8.4%	12	5.5%	11	3.0%	6	1.7%	1	.1%	46	2.2%
教育研究機関	1	.5%	6	2.7%	4	1.1%	9	2.5%	25	2.7%	45	2.2%
職業等なし	3	1.6%	7	3.2%	4	1.1%	6	1.7%	11	1.2%	31	1.5%
福祉団体	1	.5%	4	1.8%	2	.5%	5	1.4%	8	.9%	20	1.0%
大学院	2	1.1%	2	.9%	4	1.1%	4	1.1%	7	.8%	19	.9%
合計	190	100.0%	219	100.0%	370	100.0%	360	100.0%	911	100.0%	2050	100.0%

### 2) 卒後最初の業務内容

卒業後最初の業務内容は、【相談援助業務】や【対人援助業務】といった「人とのかかわり」の中での業務が半数を占めており、それはどの年代を見ても大きな違いは無いものである。その他には、卒業後 30 年以上の方における最初の業務として【教育・研修業務】【管理・運営業務】が他の年代に比べ高く、社会福祉の改革期の中で実践現場を変えていく礎を築かれていたのだと考察できる。

問2.B 卒業最初の業務内容

	5年未満		5年以上10年未満		10年以上20年未満		20年以上30年未満		30年以上		合計	
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
相談援助業務	74	38.5%	84	39.3%	157	42.4%	123	34.4%	375	41.3%	813	39.8%
SW 以外の対人援助業務	63	32.8%	79	36.9%	131	35.4%	96	26.8%	145	16.0%	514	25.2%
事務業務	50	26.0%	49	22.9%	68	18.4%	108	30.2%	219	24.1%	494	24.2%
教育・研修業務（含、実習生受け入	12	6.3%	18	8.4%	20	5.4%	46	12.8%	216	23.8%	312	15.3%
その他のソーシャルワーク(SW)業	37	19.3%	33	15.4%	45	12.2%	35	9.8%	151	16.6%	301	14.7%
務 その他	30	15.6%	18	8.4%	47	12.7%	47	13.1%	124	13.7%	266	13.0%
管理・運営業務	3	1.6%	10	4.7%	15	4.1%	13	3.6%	107	11.8%	148	7.3%
事業所・施設内スタッフ等のスーパービ	4	2.1%	2	.9%	4	1.1%	4	1.1%	75	8.3%	89	4.4%
ジョン												
事業所・施設外のソーシャルワーカー等の	6	3.1%	5	2.3%	5	1.4%	9	2.5%	34	3.7%	59	2.9%
スーパービジョン、地域連携業												
務、コンサルテーション業務												
営業業務	6	3.1%	10	4.7%	8	2.2%	11	3.1%	13	1.4%	48	2.4%
職業等なし	5	2.6%	5	2.3%	9	2.4%	10	2.8%	18	2.0%	47	2.3%
研究・評価・業務改善業務	2	1.0%	2	.9%	3	.8%	8	2.2%	28	3.1%	43	2.1%
(回答者数)	192	100.0%	214	100.0%	370	100.0%	358	100.0%	907	100.0%	2041	100.0%

3) 卒業最初の勤務形態

卒業後は常勤として働かれている方が大多数を占めているが、非常勤での勤務形態をとられている方が年々増加している傾向が見て取れる。

問2.C 卒業最初の勤務形態

	5年未満		5年以上10年未満		10年以上20年未満		20年以上30年未満		30年以上		合計	
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
常勤	165	85.9%	178	82.0%	318	85.9%	319	88.6%	860	94.2%	1840	89.7%
非常勤	16	8.3%	21	9.7%	25	6.8%	13	3.6%	21	2.3%	96	4.7%
嘱託	2	1.0%	6	2.8%	2	.5%	2	.6%	5	.5%	17	.8%
パート	1	.5%	5	2.3%	7	1.9%	10	2.8%	4	.4%	27	1.3%
その他	4	2.1%	2	.9%	5	1.4%	4	1.1%	10	1.1%	25	1.2%
職業等なし	4	2.1%	5	2.3%	13	3.5%	12	3.3%	13	1.4%	47	2.3%
合計	192	100.0%	217	100.0%	370	100.0%	360	100.0%	913	100.0%	2052	100.0%

4) 現在の業種等

現在の業種としては【社会福祉施設・事業所】【公務員】が半数を占めている一方で、【職業等なし】の割合が全体の2割に当たるといった結果となった。このうち半数近くは卒業後30年以上の方であるが、卒業後5年以上20年未満の方においても、1割近くの方が仕事から離れているということが分かった。その背景として、卒業生の7割が女性だということから、結婚や子育てによる離職もあることが考えられる。

問3.A 現在の業種等

	5年未満		5年以上10年未満		10年以上20年未満		20年以上30年未満		30年以上		合計	
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
社会福祉施設・事業所(公益法人)	68	35.6%	65	29.5%	117	31.7%	101	28.3%	158	18.0%	509	25.3%
職業等なし	7	3.7%	26	11.8%	42	11.4%	25	7.0%	357	40.7%	457	22.7%
公務員	59	30.9%	46	20.9%	95	25.7%	104	29.1%	141	16.1%	445	22.1%
その他	8	4.2%	15	6.8%	21	5.7%	47	13.2%	103	11.7%	194	9.6%
医療機関	15	7.9%	28	12.7%	40	10.8%	20	5.6%	15	1.7%	118	5.9%
社会福祉協議会	8	4.2%	20	9.1%	20	5.4%	21	5.9%	17	1.9%	86	4.3%
教育研究機関	1	.5%	3	1.4%	8	2.2%	14	3.9%	55	6.3%	81	4.0%
その他企業(一般企業)	11	5.8%	13	5.9%	18	4.9%	15	4.2%	15	1.7%	72	3.6%
福祉関連企業	12	6.3%	4	1.8%	8	2.2%	5	1.4%	6	.7%	35	1.7%
福祉団体	0	.0%	0	.0%	0	.0%	5	1.4%	9	1.0%	14	.7%
大学院	2	1.0%	0	.0%	0	.0%	0	.0%	2	.2%	4	.2%
合計	191	100.0%	220	100.0%	369	100.0%	357	100.0%	878	100.0%	2015	100.0%

5) 現在の業務内容

業務内容については、卒業後最初の業務内容と変わらず【相談援助業務】が主要な割合を占めていた。それに加え、【教育・研修業務】【管理・運営業務】を担う方が卒業後最初の業務内容に比べ増えており、一定のキャリアを積むと、実践的な社会福祉業務とともに後続の育成を行っていくということがうかがえる。

問3.B 現在の業務内容

	5年未満		5年以上10年未満		10年以上20年未満		20年以上30年未満		30年以上		合計	
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
相談援助業務	80	41.5%	102	46.8%	160	43.6%	122	34.4%	159	19.0%	623	31.6%
職業等なし	8	4.1%	28	12.8%	38	10.4%	23	6.5%	306	36.6%	403	20.5%
事務業務	46	23.8%	49	22.5%	79	21.5%	94	26.5%	78	9.3%	346	17.6%
SW以外の対人援助業務	60	31.1%	34	15.6%	76	20.7%	61	17.2%	67	8.0%	298	15.1%
教育・研修業務(含、実習生受入)	12	6.2%	22	10.1%	39	10.6%	73	20.6%	148	17.7%	294	14.9%
管理・運営業務	3	1.6%	13	6.0%	30	8.2%	55	15.5%	154	18.4%	255	12.9%
その他	33	17.1%	18	8.3%	47	12.8%	48	13.5%	105	12.5%	251	12.7%
その他のソーシャルワーク(SW)業	39	20.2%	35	16.1%	33	9.0%	22	6.2%	51	6.1%	180	9.1%
事業所・施設内スタッフ等のスーパービジョン	6	3.1%	5	2.3%	21	5.7%	35	9.9%	62	7.4%	129	6.5%
事業所・施設外のソーシャルワーカー等のスーパービジョン、地域連携業務、コンサルテーション業務	4	2.1%	10	4.6%	11	3.0%	27	7.6%	36	4.3%	88	4.5%
研究・評価・業務改善業務	4	2.1%	1	.5%	11	3.0%	17	4.8%	20	2.4%	53	2.7%
営業業務	3	1.6%	10	4.6%	11	3.0%	8	2.3%	13	1.6%	45	2.3%
(回答者数)	193	100.0%	218	100.0%	367	100.0%	355	100.0%	837	100.0%	1970	100.0%

6) 現在の勤務形態

勤務形態は、卒業後最初の勤務形態と変わらず多くの方が常勤として勤務されていることが見て取れる。卒業後30年以上経った方の中でも4割近くが常勤として勤務をされており、社会福祉実践における高いモチベーションがあることがうかがえる。

問3.C 現在の勤務形態

	5年未満		5年以上10年未満		10年以上20年未満		20年以上30年未満		30年以上		合計	
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
常勤	164	85.4%	166	75.8%	273	74.6%	272	76.0%	347	41.7%	1222	62.1%
非常勤	11	5.7%	11	5.0%	23	6.3%	23	6.4%	77	9.2%	145	7.4%
嘱託	4	2.1%	2	.9%	4	1.1%	6	1.7%	32	3.8%	48	2.4%
パート	1	.5%	8	3.7%	25	6.8%	25	7.0%	37	4.4%	96	4.9%
その他	4	2.1%	4	1.8%	5	1.4%	7	2.0%	37	4.4%	57	2.9%
職業等なし	8	4.2%	28	12.8%	36	9.8%	24	6.7%	303	36.4%	399	20.3%
合計	192	100.0%	219	100.0%	366	100.0%	357	100.0%	833	100.0%	1967	100.0%

7) まとめと考察

卒後のキャリア形成について、卒後は【常勤】で【公務員】、【社会福祉施設・事業所】に務めることが多い傾向が認められた。その後の現在の業種では【社会福祉施設・事業所】、【職業なし】が多く、次いで【公務員】と変化している。

卒後最初の業務において、【相談業務】が最も多く、これは現在の業務においても同様である。【事務業務】においては、卒後から現在の業務においても占める割合が多いことが推察された。また卒業後30年以上における卒後最初の業務として【教育・研修業務】【管理・運営業務】が他の年代に比べ高く示していた。社会福祉の改革期の中で実践現場を変えていく礎を築かれていたと考察できる。

現在の業務種別、業務内容、勤務形態において、【職業なし】が約20%について、主に卒後30年以上経過している率が高いことと、【非常勤】、【パート勤務者】は少なく、卒後【常勤】として勤めているが現在においても約60%いることは、卒業後の離職率はさほど高くなく、むしろ定年まで【常勤】で勤めあげる傾向が多いと考えられた。一方で【非常勤】が年々増加している傾向を認めている。

卒業後5年以上20年未満で、1割近くが離職している。背景として、対象の7割が女性という事から、結婚や子育てによる離職が含まれていると考えられた。

卒後の業種において、【公務員】が卒後30年以上でみると約50%で、それ以外は20%前後となっている。当時は【公務員】が殆どであったのに対し、現在は【社会福祉施設・事業所】などへ務める傾向もあがっている。平成の福祉法改正と並行するように、地域における社会福祉実践が着目されてきたことが考えられた。【公務員】については卒後の職種と現在の職種を比べて変化が少ないことから、転職する傾向が少ないと考えられた。

【医療機関】については、卒後初の職種と現在の職種ともに10%前後は存在しているが、他の業種と比べ圧倒的に少ない。【医療現場】には卒業生が少ない傾向にあることが示唆される。

現在の業務内容について、【教育・研修業務】【管理・運営業務】が卒業後最初の業務内容に比べ増加している。一定のキャリアを積むと、実践的な社会福祉業務（ソーシャル・ワーク・アドミニストレーション）とともに後続の育成（スーパービジョン）を行っていくということを示唆している。

【教育・研修業務（実習生受け入れ）】、【事業所・施設内スタッフ等のスーパービジョン】に関する項目が卒後20年以上に約20%認めるも、全体的に低い傾向を認めた。研修などを外部で行うことが多いこと、実習指導について確率されていないこと、スーパービジョ

ンの仕組み(スーパーバイザー要請等)が整っていない傾向が影響していると考えられた。今後、業務としての実習指導やスーパービジョンが確立していくことで、増加していくことが考えられる。

### 3 . キャリア形成の機会と意識

#### 1) キャリアへの意識

自身のキャリア形成に関しては、「よく考える」、「ときどき考える」を合わせると74.0%と極めて高く、各年代で万遍なく高い割合を示している。特に「よく考える」は5年未満が30.7%と最も高く、「ときどき考える」は5年以上10年未満で63.0%と非常に高くなっている。

問5. 自分のキャリアをより良いものにしようと考えたことがあるか

	5年未満		5年以上10年未満		10年以上20年未満		20年以上30年未満		30年以上		合計	
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
よく考える	59	30.7%	53	24.2%	89	24.4%	77	21.7%	162	23.1%	440	24.0%
ときどき考える	91	47.4%	138	63.0%	201	55.1%	195	54.9%	291	41.6%	916	50.0%
あまり考えない	38	19.8%	24	11.0%	65	17.8%	73	20.6%	209	29.9%	409	22.3%
まったく考えない	4	2.1%	4	1.8%	10	2.7%	10	2.8%	38	5.4%	66	3.6%
合計	192	100.0%	219	100.0%	365	100.0%	355	100.0%	700	100.0%	1831	100.0%

#### 2) 卒後取得した資格

卒業後に取得した資格については「該当なし」が最も多く51.6%を占めている。一方、「介護支援専門員」については20.2%が取得しており、10年以上20年未満では33.9%、20年以上30年未満でも27.5%が取得しており高率となっている。介護保険制度施行後、高齢者支援にかかわる必須資格となっていることが伺える。「社会福祉士」についても、17.2%が卒業後に取得しており、20年以上30年未満で25.7%と高率になっている。「精神保健福祉士」「介護福祉士」については、10年以上20年未満でそれぞれ10.3%、12.8%と高い値を示している。

問6.A 資格の取得等

	5年未満		5年以上10年未満		10年以上20年未満		20年以上30年未満		30年以上		合計	
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
該当なし	137	75.7%	119	56.9%	128	35.6%	136	39.3%	476	57.1%	996	51.6%
介護支援専門員	1	.6%	33	15.8%	122	33.9%	95	27.5%	138	16.6%	389	20.2%
その他	17	9.4%	25	12.0%	62	17.2%	79	22.8%	169	20.3%	352	18.2%
社会福祉士	22	12.2%	17	8.1%	70	19.4%	89	25.7%	133	16.0%	331	17.2%
精神保健福祉士	8	4.4%	19	9.1%	37	10.3%	30	8.7%	41	4.9%	135	7.0%
介護福祉士	5	2.8%	13	6.2%	46	12.8%	29	8.4%	31	3.7%	124	6.4%
主任介護支援専門員	0	.0%	0	.0%	9	2.5%	19	5.5%	11	1.3%	39	2.0%
看護師	1	.6%	5	2.4%	6	1.7%	4	1.2%	0	.0%	16	.8%
医師	0	.0%	0	.0%	0	.0%	0	.0%	0	.0%	0	.0%
(回答者数)	181	100.0%	209	100.0%	360	100.0%	346	100.0%	833	100.0%	1929	100.0%

3) 大学・大学院でのリカレント教育の経験

卒業後の進学については「該当なし」が全体で 80.5%と最も多いが、「通信教育科」に 10.6%、「大学院博士前期課程」には 4.6%が進学している。いずれも 20 年以上 30 年未満が、それぞれ 17.1%、6.4%と他世代に比して最も高く、リカレント教育への積極的な取り組み姿勢が伺える。

問6.B 大学・大学院でのリカレント教育

	5年未満		5年以上10年未満		10年以上20年未満		20年以上30年未満		30年以上		合計	
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
該当なし	166	92.7%	172	86.9%	288	83.2%	246	75.0%	608	77.3%	1480	80.5%
通信教育科(資格取得と関連)	4	2.2%	16	8.1%	31	9.0%	56	17.1%	88	11.2%	195	10.6%
大学院博士前期課程(修士課程)	6	3.4%	5	2.5%	19	5.5%	21	6.4%	33	4.2%	84	4.6%
その他	2	1.1%	1	.5%	4	1.2%	6	1.8%	34	4.3%	47	2.6%
大学再入学(資格取得と無関係)	0	.0%	0	.0%	1	.3%	4	1.2%	22	2.8%	27	1.5%
大学院博士後期課程	0	.0%	0	.0%	7	2.0%	3	.9%	8	1.0%	18	1.0%
専修学校入学(除、通信教育科)	0	.0%	3	1.5%	4	1.2%	2	.6%	7	.9%	16	.9%
大学再入学(資格取得と関係)	1	.6%	2	1.0%	2	.6%	4	1.2%	6	.8%	15	.8%
専門職大学院	0	.0%	1	.5%	1	.3%	0	.0%	4	.5%	6	.3%
(回答者数)	179	100.0%	198	100.0%	346	100.0%	328	100.0%	787	100.0%	1838	100.0%

4) キャリア形成に関わる研修会、教育・研究機会の有無

勤務先からの派遣による聴講などを除き、自身が能動的に参加した研修会や教育・研究機会を尋ねると、「成年後見、虐待防止、ホームレス支援、滞日外国人支援、災害支援、触法障害者支援などの専門領域の講習会受講」が 18.4%と最も高い。次いで「介護支援専門員実務研修受講の経験」が 15.9%、「学会協会大会などで研究発表を行った経験」が 14.0%と高い。「福祉系大学が行う実践研究に関する研修・講習会を受講した経験」「専門誌において研究報告、実践報告を行った経験」はそれぞれ 7.5%、7.3%あり、いずれも 30 年以上が 9.9%、12.8%と最も高かった。「該当するものはない」では、5 年未満が 63.4%と最も高い。

問6.C キャリア形成に関わる研修会や教育・研究機会

	5年未満		5年以上10年未満		10年以上20年未満		20年以上30年未満		30年以上		合計	
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
該当するものはない	116	63.4%	113	55.1%	159	44.5%	162	47.4%	406	49.6%	956	50.2%
成年後見、虐待防止、ホームレス支援などの専門領域の講習会受講	32	17.5%	41	20.0%	73	20.4%	75	21.9%	130	15.9%	351	18.4%
介護支援専門員実務研修受講の経	1	.5%	24	11.7%	97	27.2%	77	22.5%	104	12.7%	303	15.9%
学会・協会大会などで研究発表を行った経験	6	3.3%	9	4.4%	45	12.6%	50	14.6%	156	19.0%	266	14.0%
福祉系大学が行う実践研究に関する研修・講習会を受講した経験	11	6.0%	16	7.8%	15	4.2%	20	5.8%	81	9.9%	143	7.5%
専門誌において研究報告、実践報告を行った経験	3	1.6%	2	1.0%	13	3.6%	16	4.7%	105	12.8%	139	7.3%
介護支援専門員専門研修 及びの受講の経験	0	.0%	6	2.9%	43	12.0%	34	9.9%	49	6.0%	132	6.9%
その他	11	6.0%	8	3.9%	23	6.4%	21	6.1%	61	7.4%	124	6.5%
スーパーバイザーから、一定期間、スーパービジョンを受けた経	7	3.8%	8	3.9%	20	5.6%	21	6.1%	60	7.3%	116	6.1%
福祉系大学が行う実践能力向上のための研修・講習会を受講した経	8	4.4%	14	6.8%	22	6.2%	18	5.3%	53	6.5%	115	6.0%
介護技術技講習の受講の経験	11	6.0%	9	4.4%	23	6.4%	17	5.0%	43	5.3%	103	5.4%
社会福祉士会等が実施する実習指導者講習会の受講	3	1.6%	12	5.9%	35	9.8%	21	6.1%	29	3.5%	100	5.2%
社会福祉士会等が実施するスーパーバイザー養成研修の受講	0	.0%	5	2.4%	14	3.9%	17	5.0%	30	3.7%	66	3.5%
福祉サービスの第三者評価調査者養成研修等を受講	0	.0%	2	1.0%	2	.6%	5	1.5%	32	3.9%	41	2.2%
EBPに関する研修・講習会を受講した経験	4	2.2%	1	.5%	0	.0%	3	.9%	19	2.3%	27	1.4%
ケアマネジメントリーダー養成研修会受講の経験	0	.0%	1	.5%	3	.8%	7	2.0%	12	1.5%	23	1.2%
日本ケアマネジメント学会が認定する認定ケアマネジャーの取得	0	.0%	1	.5%	0	.0%	1	.3%	2	.2%	4	.2%
社大専門職大学院アドバンスソーシャルワーカーの認定資格の取得	0	.0%	0	.0%	1	.3%	1	.3%	0	.0%	2	.1%
日本医療機能評価機構の評価調査者を務めた経験	0	.0%	0	.0%	0	.0%	0	.0%	1	.1%	1	.1%
日本評価学会が主催する評価士養成研修を受講した経験	0	.0%	0	.0%	0	.0%	0	.0%	0	.0%	0	.0%
(回答者数)	183	100.0%	205	100.0%	357	100.0%	342	100.0%	819	100.0%	1906	100.0%

5) キャリア形成の状況

「転職の経験がある」は 34.3%あり、そのうち 10 年以上 20 年未満が 43.8%と高い。「転職の経験がない」は 27.0%あり、5 年未満が 50.0%と高い。「入所施設・通所施設・地域事業所などいくつかの領域の仕事を経験」は 29.8%あり、30 年以上では 34.8%と高い。「結婚・育児のために転職・離職したことがある」は 16.8%あり、20 年以上 30 年未満で 26.4%と高い。一方「キャリアを向上させることを目的に大学院や大学に入学したことがある」のは 5.5%となっている。

問6.D キャリア形成の状況

	5年未満		5年以上10年未満		10年以上20年未満		20年以上30年未満		30年以上		合計	
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
転職の経験がある	24	12.8%	86	40.0%	162	43.8%	136	38.6%	267	31.7%	675	34.3%
入所施設・通所施設・地域事業所 などいくつかの領域の仕事を経験	14	7.4%	64	29.8%	108	29.2%	108	30.7%	293	34.8%	587	29.8%
転職の経験はない（同じ職場で キャリア形成）	94	50.0%	56	26.0%	103	27.8%	80	22.7%	199	23.6%	532	27.0%
結婚・育児のために転職・離職し たことがある（前問以外）	3	1.6%	31	14.4%	73	19.7%	93	26.4%	130	15.4%	330	16.8%
以上のうち、当てはまるものがな あなたの経験を買われて、頼まれて転職 したことがある	50	26.6%	23	10.7%	23	6.2%	30	8.5%	144	17.1%	270	13.7%
結婚・育児のために休職・離職し た経験がある（同じ職場で復職、 あるいは復職予定）	2	1.1%	9	4.2%	26	7.0%	30	8.5%	155	18.4%	222	11.3%
キャリアを向上させることを目的 に転職をしたことがある	3	1.6%	21	9.8%	63	17.0%	48	13.6%	48	5.7%	183	9.3%
キャリアを向上させることを目的 に大学院や大学に入学したことが その他のキャリア形成の経験があ 就職したことがない(家事手伝い・専業 主婦などを選択した場合を含む)	15	8.0%	46	21.4%	49	13.2%	26	7.4%	41	4.9%	177	9.0%
	12	6.4%	13	6.0%	20	5.4%	17	4.8%	47	5.6%	109	5.5%
	2	1.1%	6	2.8%	7	1.9%	15	4.3%	32	3.8%	62	3.2%
	1	.5%	4	1.9%	3	.8%	0	.0%	4	.5%	12	.6%
（回答者数）	188	100.0%	215	100.0%	370	100.0%	352	100.0%	843	100.0%	1968	100.0%

6) キャリア形成において必要とされること

キャリア形成をより良くするために必要なこととして「職場の研修機会の充実」を挙げる者が33.2%と最も高く、5年未満で40.4%と高い。次いで「職場内での適切なスーパービジョン」が30.1%、「職場（上司・同僚）の理解」が27.5%と高いが、5年以上10年未満でそれぞれ46.0%、38.9%と最も高くなっている。経験年数の少ない世代で、職場内研修・教育の機会を求めていることが伺える。「家族の理解」を挙げるものも20.6%と高く、10年以上20年未満で31.0%、20年以上30年未満で29.0%と他世代に比して高い。「休日のセミナー開催」を望む者のうち、10年以上20年未満が9.3%と最も低くなっており、「保育施設・夜間保育などの子育て支援態勢」を望む者は、5年以上10年未満で23.2%と最も高くなっている。キャリア形成を望ながらも、私生活の充実とのワークライフバランスの葛藤が伺える。なお、「年間所得のアップ」を挙げる者は14.6%あり、そのうち5年未満が25.8%、5年以上10年未満で24.2%と高くなっており、所得の低さを実感している者が多いことが伺える。

問8 キャリア形成をより良くするために必要なこと

	5年未満		5年以上10年未満		10年以上20年未満		20年以上30年未満		30年以上		合計	
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
職場の研修機会の充実	72	40.4%	68	34.3%	95	27.5%	106	31.4%	261	34.6%	602	33.2%
職場内での適切なスーパービジョ	80	44.9%	91	46.0%	122	35.4%	81	24.0%	171	22.7%	545	30.1%
職場（上司・同僚）の理解	58	32.6%	77	38.9%	123	35.7%	76	22.5%	165	21.9%	499	27.5%
家族の理解	14	7.9%	33	16.7%	107	31.0%	98	29.0%	121	16.0%	373	20.6%
年間所得のアップ	46	25.8%	48	24.2%	63	18.3%	58	17.2%	50	6.6%	265	14.6%
当てはまるものはない	10	5.6%	13	6.6%	24	7.0%	38	11.2%	170	22.5%	255	14.1%
休日のセミナー開催	33	18.5%	23	11.6%	32	9.3%	44	13.0%	102	13.5%	234	12.9%
通信教育の充実	22	12.4%	21	10.6%	43	12.5%	43	12.7%	95	12.6%	224	12.4%
保育施設・夜間保育などの子育て支援態勢	17	9.6%	46	23.2%	56	16.2%	21	6.2%	44	5.8%	184	10.1%
夜間・週末のリカレント講座開講	25	14.0%	18	9.1%	37	10.7%	39	11.5%	63	8.4%	182	10.0%
夜間休日の大学院講座開講	13	7.3%	10	5.1%	29	8.4%	42	12.4%	66	8.8%	160	8.8%
通信制大学院の開設	7	3.9%	6	3.0%	23	6.7%	37	10.9%	69	9.2%	142	7.8%
インターネットを活用したe-ランニング	11	6.2%	9	4.5%	33	9.6%	30	8.9%	55	7.3%	138	7.6%
遠隔地での出張講座	7	3.9%	6	3.0%	17	4.9%	19	5.6%	56	7.4%	105	5.8%
教育訓練給付制度等の活用	16	9.0%	11	5.6%	12	3.5%	23	6.8%	40	5.3%	102	5.6%
その他	7	3.9%	7	3.5%	13	3.8%	26	7.7%	33	4.4%	86	4.7%
（回答者数）	178	100.0%	198	100.0%	345	100.0%	338	100.0%	754	100.0%	1813	100.0%

## 7) まとめと考察

キャリア形成を望む声は、どの世代でも共通して高い。卒業後も介護支援専門員その他の資格を取得するなど、制度に準拠したキャリア形成が志向されている。大学・大学院への進学については、高い年齢世代の意欲が高く、大学主催の研修・教育機会や専門誌への投稿、学会等での報告機会も多くなっている。転職は約3分の1の者が経験しており、複数の領域にわたる転職も多い。キャリア形成に必要な条件として、職場内の理解や研修・教育機会の充実を求める声が多く、私生活とのバランスの葛藤を伺わせる回答も見られる。福祉専門職のキャリア形成を図るには、職場と連携した研修・教育機会の設定と合わせ、環境条件の整備が必要と考えられる。

## 4 . キャリア形成状況への満足度

### 1) キャリア状況の満足度

卒後年数に関わらず、「満足」は約2割、「どちらかという満足」が約3割を占め、約5～6割は現在のキャリア状況について満足している。

問4. 現在のキャリア状況への満足

	5年未満		5年以上10年未満		10年以上20年未満		20年以上30年未満		30年以上		合計	
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
満足	43	22.4%	49	22.4%	81	22.2%	80	22.6%	198	29.9%	451	25.2%
どちらかという満足	70	36.5%	85	38.8%	126	34.5%	120	33.9%	235	35.4%	636	35.5%
どちらともいえない	58	30.2%	63	28.8%	124	34.0%	116	32.8%	195	29.4%	556	31.0%
どちらかという不満	16	8.3%	16	7.3%	25	6.8%	33	9.3%	24	3.6%	114	6.4%
不満	5	2.6%	6	2.7%	9	2.5%	5	1.4%	11	1.7%	36	2.0%
合計	192	100.0%	219	100.0%	365	100.0%	354	100.0%	663	100.0%	1793	100.0%

2) キャリア形成状況への満足度

卒後年数に関わらず、「満足」は約1割、「どちらかという満足」が約3割を占め、約半数は卒後から現在までのキャリア形成状況について満足している。

問7. キャリア形成の状況に対する満足度

	5年未満		5年以上10年未満		10年以上20年未満		20年以上30年未満		30年以上		合計	
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
満足	30	15.7%	37	17.2%	45	12.2%	42	11.9%	146	18.0%	300	15.5%
どちらかという満足	62	32.5%	84	39.1%	133	36.1%	125	35.3%	282	34.7%	686	35.4%
どちらともいえない	76	39.8%	70	32.6%	149	40.5%	144	40.7%	299	36.8%	738	38.0%
どちらかという不満	17	8.9%	19	8.8%	33	9.0%	39	11.0%	70	8.6%	178	9.2%
不満	6	3.1%	5	2.3%	8	2.2%	4	1.1%	15	1.8%	38	2.0%
合計	191	100.0%	215	100.0%	368	100.0%	354	100.0%	812	100.0%	1940	100.0%

3) まとめと考察

卒後から現在までのキャリア形成状況への満足度(問7)に関わるクロス集計を基に「満足」「どちらかという満足」(満足群)に焦点をあて、満足群の傾向について考察する。

現在の業種等は、満足群が約6割を占めたのは医療機関と教育研究機関である。現在の業務内容をみると、「研究・評価・業務改善業務」「事業所・施設外のソーシャルワーカー等のスーパービジョン、地域連携業務、コンサルテーション業務」は約7割、「教育・研修業務」は約6割、「相談援助業務」「その他のソーシャルワーク業務」「事業所・施設内スタッフ等のスーパービジョン」は約5割を占める。事業所内のソーシャルワーク業務だけではなく、教育・研修業務や事業所外のスーパービジョン・コンサルテーション業務等は満足度にも影響を与えていると思われる。

常勤と非常勤の勤務形態を比較したところ、満足度に大きな差はみられなかった。満足度の高さは、勤務形態だけではなく、業務内容やライフスタイルに合った勤務等が影響するのではないかと考えられる。

卒業後に取得した資格をみると、社会福祉士や精神保健福祉士等の福祉専門職の資格取得者は約5割を占め、看護師の資格を取得した約7割が満足群である。これは、看護師の資格取得により身分保障や給与保障等が満足度に繋がっているのではないかと推察される。

大学や大学院でのリカレント教育については、約6割が大学院(博士前期、博士後期)

大学再入学で学んだ経験があり、約 5 割が専門職大学院と通信教育科で学んだ経験がある。キャリア形成の向上を考えるうえで、リカレント教育は重要であると考えられる。

キャリア形成をより良くするために必要なこととして、「職場の研修機会の充実」「職場内での適切なスーパービジョン」「職場の理解」「家族の理解」が約 5 割を占めており、キャリア形成を図るうえで職場内のサポート体制や家族の理解を得ることは重要となろう。

社大が提供するキャリア形成教育プログラムは、各プログラムにおいて約 4~5 割の関心を示しており、このような層に対して適切な情報提供をすることが求められる。

この調査により、リカレント教育等の社大が提供するキャリア形成プログラムは、キャリア形成の満足度を図るだけでなく、キャリアアップをするうえで重要であると考えられる。今後は、関心が高い層に適切な情報提供をすることが求められる。

## 5 . 大学が行うキャリア形成教育プログラムへの関心

### 1) 社大が提供するキャリア形成教育プログラムへの関心

卒後年数に関わらず、キャリア形成教育プログラムとしてリカレント講座への関心が 40 % 台と特に高い。また通信教育科に並び専門職大学院への関心も各年代とも約 20 % の人が関心を持っており、また研究大学院も各年代で 10 % 台の関心を保っている。リカレント教育に対する一定のニーズが存在することがわかる。学内学会、ホームカミングデイは卒後年数が少ない人ほど関心が高くなっている。

問9. 社大が提供するキャリア形成教育プログラムの中で関心のある取り組み

	5年未満		5年以上10年未満		10年以上20年未満		20年以上30年未満		30年以上		合計	
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
リカレント講座	89	46.8%	96	44.7%	181	49.6%	167	48.3%	256	32.0%	789	41.2%
以上のうち関心のあるものはない	43	22.6%	47	21.9%	97	26.6%	91	26.3%	299	37.4%	577	30.1%
通信教育科	46	24.2%	51	23.7%	86	23.6%	110	31.8%	175	21.9%	468	24.4%
専門職大学院	50	26.3%	57	26.5%	96	26.3%	77	22.3%	153	19.1%	433	22.6%
研究大学院	29	15.3%	30	14.0%	65	17.8%	53	15.3%	135	16.9%	312	16.3%
学内学会（日本社会事業大学社会）	30	15.8%	23	10.7%	35	9.6%	31	9.0%	100	12.5%	219	11.4%
ホームカミングデイ	21	11.1%	28	13.0%	29	7.9%	14	4.0%	37	4.6%	129	6.7%
その他	3	1.6%	3	1.4%	4	1.1%	8	2.3%	33	4.1%	51	2.7%
(回答者数)	190	100.0%	215	100.0%	365	100.0%	346	100.0%	799	100.0%	1915	100.0%

### 2) キャリア形成への取り組みがめざすものへの関心ある取り組み

卒業生キャリア形成の取り組みがめざすもののうち特に関心が高いものは、各年代とも専門的知識の習得、専門的技術の習得である。卒後年数が少ない人ほどこの傾向が高く、知識・技術ともに学びたい意欲が高いことがうかがわれる。またスーパーバイザー能力の取得や経営・管理能力の習得などの関心は経験年数で目立った差はなく 20 % 程度で推移している。

問10. 卒業生キャリア形成の取り組みがめざすものうち特に興味あるもの

	5年未満		5年以上10年未満		10年以上20年未満		20年以上30年未満		30年以上		合計	
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
専門的知識の習得	127	69.4%	134	63.8%	211	59.1%	166	49.3%	304	40.7%	942	51.4%
専門的技術の習得	130	71.0%	123	58.6%	212	59.4%	145	43.0%	284	38.0%	894	48.7%
資格の取得	70	38.3%	67	31.9%	101	28.3%	96	28.5%	154	20.6%	488	26.6%
スーパーバイザーとしての能力の習得	41	22.4%	62	29.5%	115	32.2%	108	32.0%	217	29.0%	543	29.6%
経営・管理能力の習得	31	16.9%	39	18.6%	88	24.6%	82	24.3%	189	25.3%	429	23.4%
実践的研究能力の習得	30	16.4%	34	16.2%	68	19.0%	81	24.0%	189	25.3%	402	21.9%
実践プログラム改善・向上のためのアプローチ法の習得	28	15.3%	33	15.7%	73	20.4%	58	17.2%	112	15.0%	304	16.6%
これまでと異なる進路の模索	22	12.0%	22	10.5%	38	10.6%	27	8.0%	50	6.7%	159	8.7%
子育て後の職場復帰のための知識・技能の習得	30	16.4%	48	22.9%	60	16.8%	39	11.6%	52	7.0%	229	12.5%
その他	1	.5%	1	.5%	4	1.1%	3	.9%	13	1.7%	22	1.2%
以上のうち当てはまるものはない (回答者数)	5	2.7%	11	5.2%	22	6.2%	32	9.5%	166	22.2%	236	12.9%
	183	100.0%	210	100.0%	357	100.0%	337	100.0%	747	100.0%	1834	100.0%

### 3) まとめと考察

問9より、卒後年数に関わらずキャリア形成教育プログラムの中で関心が高いものは専門職大学院におけるリカレント講座である。このことは問10のキャリア形成の取り組みがめざすものうち特に関心が高い項目として専門知識・技術の習得が挙げられていることからわかるとおり、実践の現場で実効性の高い知識や技術の習得を望んでいることがうかがえる。特に卒後年数の少ない人ほどニーズが高くなっており、ホームカミングデーへの関心の高さと併せて卒後間もない層への働きかけが肝要であろう。

現在の仕事を継続しながら高い専門知識や技術を比較的短期間で学べるリカレント講座は社大卒業生のニーズにマッチしているのだろう。この傾向は卒後年数に限らず、どの年代でも共通して見られ、社大卒業生の生涯を通じた旺盛な向学心の現れであると言える。またキャリア形成の面からも通信教育科や専門職大学院への関心が20%台と意外に高く、また研究科大学院への関心がある人も各年代で10%台ながら存在し、このことは、社大におけるリカレント教育への期待の高さの表れと見て良いのではないかと。

以上のことを鑑み、実効性の高い知識や技術をタイムリーに提供し、キャリア形成も視野に入れた教育が行える専門職大学院への関心の高さを再評価し、ニーズに即応するカリキュラムを模索する必要がある。特にリカレント講座への関心が高いため、この講座を受講した人のニーズ把握が重要な鍵となるだろう。また、卒後間もない人は専門的な知識・技術の習得に特に関心が高いため、この層への積極的な関与が必要になるのではないかと。

この調査により社大卒業生は生涯を通してスキルアップをはかることを求めていることが明らかになった。今後は卒後間もない人への重点的なフォローアップを行うとともに、シニア層への手厚い学習支援体制を構築することで、社大におけるリカレント教育の充実・発展に寄与すると考えられる。

## 6 . 根拠に基づく実践 (EBP)・プログラム評価への関心

### 1)「根拠に基づく実践(EBP)」プログラムの認知度

根拠にもとづく実践 EBP プログラムについて、卒業後の年数に関わらず、「ほとんど知らない」が約 70%であり、EBP プログラムの認知度が低いことが明らかになった。EBP を「本や雑誌で読んだことがありある程度知っている」が 23.1% (6.7+16.4) だが、実際に取り組んだり、学んだことがあるが 5.5% (1.5+4) となり、プログラムについて実際に詳しく知っている割合が低い。「プログラムについて実際に取り組んだ経験があり具体的に知っている」は、20 年以上 30 年未満が一番多く 2%、続いて 30 年以上で 1.7%であるが、「学んだことがある」のは 5 年未満のグループが一番多い結果となった。

問12.1 「根拠にもとづく実践(EBP)」プログラムについてどの程度知っているか

	5年未満		5年以上10年未満		10年以上20年未満		20年以上30年未満		30年以上		合計	
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
いずれかのプログラムに実際に取り組んだ経験があり具体的に知っている	1	.5%	3	1.4%	4	1.1%	7	2.0%	13	1.7%	28	1.5%
研修会や授業で学んで知っている	17	9.2%	6	2.8%	14	3.9%	10	2.9%	29	3.7%	76	4.0%
本や雑誌で読んだことがあり、ある程度知っている	8	4.3%	11	5.2%	25	6.9%	18	5.2%	65	8.3%	127	6.7%
名前くらいは知っている	34	18.5%	39	18.3%	56	15.5%	52	15.0%	128	16.3%	309	16.4%
ほとんど知らない	124	67.4%	154	72.3%	263	72.7%	260	74.9%	548	70.0%	1349	71.4%
合計	184	100.0%	213	100.0%	362	100.0%	347	100.0%	783	100.0%	1889	100.0%

### 2) EBP プログラムを学んだ経験

実際に取り組んだことのある EBP プログラムについての質問では、全体で社会生活技能訓練 SST が 50.9%と一番多い結果であった。SST は卒業後 5~10 年未満のグループの 75%が取り組んだ経験があり一番多かった。

次いで包括型ケアマネジメント ACT、家族心理教育が約 24%となった。

10~20 年未満のグループは ACT と動機付け面接ではおよそ 30%が取り組んだ経験があることが明らかになった。

問12.2 研修会や授業で学んだ経験、実際に取り組んだ経験のあるEBPプログラム

	5年未満		5年以上10年未満		10年以上20年未満		20年以上30年未満		30年以上		合計	
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
社会生活技能訓練SST	30	50.8%	36	75.0%	37	59.7%	29	56.9%	58	37.9%	190	50.9%
包括型ケアマネジメントACT	18	30.5%	15	31.3%	20	32.3%	13	25.5%	26	17.0%	92	24.7%
家族心理教育	18	30.5%	11	22.9%	15	24.2%	8	15.7%	38	24.8%	90	24.1%
動機付け面接	13	22.0%	10	20.8%	19	30.6%	7	13.7%	24	15.7%	73	19.6%
援助付き雇用プログラム	13	22.0%	6	12.5%	11	17.7%	7	13.7%	26	17.0%	63	16.9%
その他	5	8.5%	3	6.3%	4	6.5%	6	11.8%	34	22.2%	52	13.9%
認知症に対する認知刺激セラピー (CST)	1	1.7%	0	.0%	6	9.7%	4	7.8%	14	9.2%	25	6.7%
思春期問題に対するビッグブラ ザー・ビッグシスター指導教育プ ログラム	3	5.1%	4	8.3%	2	3.2%	1	2.0%	5	3.3%	15	4.0%
児童・青年の反社会的行動に対す るマルチシステムセラピー (MST)	4	6.8%	0	.0%	1	1.6%	0	.0%	3	2.0%	8	2.1%
薬物依存に対するマトリクス・ モデル	0	.0%	2	4.2%	2	3.2%	1	2.0%	3	2.0%	8	2.1%
若年性認知症に対する就労リハ ビテーションプログラム	0	.0%	1	2.1%	0	.0%	2	3.9%	3	2.0%	6	1.6%
思春期自殺予防プログラムCARE (回答者数)	2	3.4%	0	.0%	0	.0%	0	.0%	3	2.0%	5	1.3%
	59	100.0%	48	100.0%	62	100.0%	51	100.0%	153	100.0%	373	100.0%

3) EBPプログラムの実践での活用における意識

EBPプログラムは、支援の必要な方や家族にとって、全体の46.2%が役立つと考えている。

「大いに役立つ」と考えているのが、5～10年未満と10～20年未満のグループで約13%であった。このグループは仕事にも慣れ、経験を積んでいく中でEBPが効果的であった経験を持っている可能性があることが示唆された。さらにどの卒業後年数でも約30%が「ある程度は役に立つ」と考えている、一方「役立つかどうか分からない」もどの卒業後年数でも約50%であり、役立つかどうかの確信を持つ経験がないことが示唆された。全体の1.5%がEBPに懐疑的であり、特にその中で卒業後30年以上のグループが一番多い結果となった。

問12.3 EBPプログラムは、支援の必要な利用者の方やご家族にとって、どの程度役に立つか

	5年未満		5年以上10年未満		10年以上20年未満		20年以上30年未満		30年以上		合計	
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
大いに役に立つ	17	10.2%	21	12.7%	38	13.0%	30	11.4%	58	11.7%	164	11.9%
ある程度は役に立つ	57	34.3%	50	30.1%	93	31.8%	90	34.2%	185	37.3%	475	34.3%
役に立つかどうかよく分からない	91	54.8%	95	57.2%	158	54.1%	139	52.9%	240	48.4%	723	52.3%
役に立つかどうか疑問がある	1	.6%	0	.0%	3	1.0%	4	1.5%	13	2.6%	21	1.5%
合計	166	100.0%	166	100.0%	292	100.0%	263	100.0%	496	100.0%	1383	100.0%

4) EBPプログラム研修等への参加希望

EBP プログラムに関連する研修等への参加関心は、卒後 5 年未満のグループで、「大いにそう思う」「そう思う」を合わせて 70.3%であり、関心が高かった。次いで 5 年以上 10 年未満のグループで、67.2%であった。職場で中心的に業務に携わる年代において、関心が高いと考えられる。

問12.4 EBPプログラムの研修や関連する技術講習が企画された場合、参加したいか

	5年未満		5年以上10年未満		10年以上20年未満		20年以上30年未満		30年以上		合計	
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
大いにそう思う	27	15.4%	13	6.5%	24	6.7%	20	6.3%	25	3.9%	109	6.5%
そう思う	96	54.9%	122	60.7%	184	51.5%	128	40.3%	161	25.4%	691	41.0%
あまりそう思わない	40	22.9%	43	21.4%	102	28.6%	113	35.5%	178	28.1%	476	28.2%
そう思わない	12	6.9%	23	11.4%	47	13.2%	57	17.9%	270	42.6%	409	24.3%
合計	175	100.0%	201	100.0%	357	100.0%	318	100.0%	634	100.0%	1685	100.0%

### 5) EBPプログラム等の実施・普及活動への関心

EBP 普及活動に関わりたいと思っているのは、5 年未満のグループで 54.8%(7.4+47.4)と高く、同じ卒業後年数の約半数が「関心がある」と答えた。一番関心が薄いのは 30 年以上のグループで 44.4%が普及活動に関わりたいと思っていない。卒業後の年数が短いほど、教育機関やネットワークとのつながりが強く、情報を入手する機会も多いと考えられ、EBP への関心・理解も深まる可能性があり、普及活動への関心にもつながる可能性を示唆した。

問12.5 EBPプログラム等の実施・普及などの活動に関わりたいか

	5年未満		5年以上10年未満		10年以上20年未満		20年以上30年未満		30年以上		合計	
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
大いにそう思う	13	7.4%	7	3.5%	17	4.8%	15	4.7%	15	2.4%	67	4.0%
そう思う	83	47.4%	87	43.7%	139	39.6%	104	32.9%	132	21.0%	545	32.7%
あまりそう思わない	63	36.0%	78	39.2%	145	41.3%	141	44.6%	202	32.2%	629	37.7%
そう思わない	16	9.1%	27	13.6%	50	14.2%	56	17.7%	279	44.4%	428	25.6%
合計	175	100.0%	199	100.0%	351	100.0%	316	100.0%	628	100.0%	1669	100.0%

### 6) EBPプログラムへの考え

EBP プログラムが大切と考えている中で、「実践したい」と「現実的には難しい」が、ほぼ同数の約 25%であった。5 年未満のグループを見ると「実践したい」も、「現実的には難しい」も両方約 30%で、全体の中で一番多かった。実践したい意欲はあるが、研修の機会などが少ない事、職業経験が浅い事などから現実的に EBP プログラムに取り組むことに困難を感じる可能性があると考えられる。約半数が「よくわからない」と答えている。加えて、卒業後年数が多くなるに従って「よくわからない」も多くなる傾向がみられた。

問12.6 EBPプログラムについてあなたはどのようにお考えになりますか

	5年未満		5年以上10年未満		10年以上20年未満		20年以上30年未満		30年以上		合計	
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
大切なことなので自らそのように実践したい	54	30.3%	59	29.6%	96	27.3%	79	25.0%	117	19.3%	405	24.5%
大切なことではあるが現実的には難しい	58	32.6%	55	27.6%	91	25.9%	75	23.7%	138	22.7%	417	25.2%
状態の改善や効果性を追い求めることには抵抗がある	2	1.1%	2	1.0%	9	2.6%	6	1.9%	11	1.8%	30	1.8%
よく分からない	64	36.0%	83	41.7%	156	44.3%	156	49.4%	341	56.2%	800	48.4%
合計	178	100.0%	199	100.0%	352	100.0%	316	100.0%	607	100.0%	1652	100.0%

7) 福祉プログラム評価履修コースへの関心

福祉プログラム評価履修コースに「関心がある」が約 46%、一方「関心がない」は約 53%であった。

卒業後 5 年未満のグループで見ると「関心がある」/「関心がない」が約 60%/40%、一方 30 年以上のグループは「関心がある」/「関心がない」が約 40%/60%となり、卒業後年数が短い方が福祉プログラム評価履修コースへの関心が高い特徴が明らかになった。

問12.7 福祉プログラム評価履修コースへの関心

	5年未満		5年以上10年未満		10年以上20年未満		20年以上30年未満		30年以上		合計	
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
大いに関心がある	14	7.8%	8	3.9%	26	7.3%	17	5.1%	41	6.2%	106	6.1%
ある程度関心がある	92	51.1%	105	51.2%	154	43.1%	131	39.3%	215	32.7%	697	40.2%
あまり関心がない	66	36.7%	75	36.6%	146	40.9%	161	48.3%	280	42.6%	728	42.0%
まったく関心がない	8	4.4%	17	8.3%	31	8.7%	24	7.2%	122	18.5%	202	11.7%
合計	180	100.0%	205	100.0%	357	100.0%	333	100.0%	658	100.0%	1733	100.0%

8) 福祉実践家を対象とした研修会、技術講習会への関心

福祉実践家を対象とした研修会などへの「関心がある」が全体で 57.6%、一方 42.4%が「関心がない」という結果となった。卒業後年数で見ると、5 年未満は 71.8%が「関心がある」となり「関心がない」28.2%よりかなり上回っている。一方、30 年以上では「関心がある」が 48.5%、「関心がない」が 51.4%となり卒業年数が多くなるにつれ関心が薄れていく傾向が明らかになった。

問12.8 福祉実践家を対象にした研修会、技術講習会などへの関心

	5年未満		5年以上10年未満		10年以上20年未満		20年以上30年未満		30年以上		合計	
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
大いに関心がある	30	16.6%	13	6.3%	41	11.4%	31	9.4%	66	10.0%	181	10.4%
ある程度関心がある	100	55.2%	125	60.7%	178	49.6%	161	48.9%	254	38.5%	818	47.2%
あまり関心がない	44	24.3%	53	25.7%	114	31.8%	113	34.3%	229	34.7%	553	31.9%
まったく関心がない	7	3.9%	15	7.3%	26	7.2%	24	7.3%	110	16.7%	182	10.5%
合計	181	100.0%	206	100.0%	359	100.0%	329	100.0%	659	100.0%	1734	100.0%

## 9) まとめと考察

根拠に基づく実践（EBP）プログラム評価について、認知度、実際に取り組んだ経験、支援を必要とする方、家族に役に立つと思うかの評価、実践力向上のためのリカレント教育への関心、普及活動への関心、EBPプログラムの評価、大学院福祉プログラム評価履修コースへの関心、福祉実践家を対象とした研修会への関心、の8つの点から EBP プログラム評価の関心について多角的に考察した。

根拠にもとづく実践 EBP プログラムについて、卒業後の年数に関わらず、「ほとんど知らない」が約 70%と認知度が低いことが明らかになった。EBP プログラムの中では、社会生活技能訓練 SST が 50.9%と一番多く、特に、卒業後 5～10 年未満のグループの 75% が取り組んだ経験があり一番普及が進んだプログラムであることが明らかになった。

EBP プログラムが支援の必要な方や家族にとって、「大いに役立つ」が 11.9%、50% が「役立つかどうかわからない」という結果となり、支援の必要な方や家族に役立ったという明確な経験を持っていないことが示唆された。

EBP 普及活動に「関わりたいと思っている」のは、5 年未満のグループが一番多く 54.8%、一番関心が薄いのは 30 年以上のグループであった。さらに福祉プログラム評価履修コースへの関心も、卒業後 5 年未満のグループで「関心がある」が約 60%、30 年以上のグループは「関心がない」が 60%であった。

同様に、福祉実践家対象の研修会等への関心も、卒業後年数 5 年未満は 71.8%となり関心の高さが明らかになった。一方 30 年以上では「関心がある」が 48.5%、「関心がない」が 51.4%となり、卒業年数が多くなるにつれ関心が薄れていく傾向が明らかになった。

卒業後年数が短い方が教育プログラムに総合的な関心が高い特徴が明らかになったことから、卒業後の期間が短いほど、教育機関やネットワークとのつながりが強いと考えられ、情報入手、交換する機会も多い可能性が示唆された。また、20 年以上、30 年以上のグループでの一定数の人たちが関心を持っていることから、職場の価値観、情報共有の方法などから EBP への関心・理解も深まる可能性があるかと推察される。今後の EBP 普及活動において、どのように卒業後年数が長いグループへ EBP の認知度を高め、関心を高めるかが課題であると考えられる。

## 7 . 根拠に基づく実践（EBP）・プログラム評価への関心に関わる要因

---

回答者の EBP への関心度 3 群（高中低）と、現在の属性およびキャリアに対する認識を問う指標のクロス集計から、EBP への関心度に関連すると思われる要因に着目した。各属性およびキャリアに対する認識を問う各指標は選択肢が多岐に渡り、1 セルに含まれる者の割合が小さいため、カイ二乗検定は適切ではない。そこで、各属性および指標の合計欄に示される割合（%）と、EBP への関心の高い者の群（高関心）の割合との間に 10%以上の差が開いている属性および指標を暫定的に関連要因として抽出した。

その結果、現在の業種が社会福祉施設・事業所である者（全体の 27.6%、高関心群のなかでは 38.2%）、相談援助業務を現在行っている者（同、それぞれ 35.0%、46.1%）、自分のキャリアをより良いものにしようとよく考えている者（以下、キャリア向上意識）（同、

24.9% , 38.4% ) , キャリア形成に関わる研修会や教育・研究機会に参加したことの無い者 (以下 , 研修会等受講なし) (同 , 47.7% , 33.9% ) が抽出された。なお , 「社大が提供するキャリア形成教育プログラムで関心のある取り組み」(以下 , 「関心のある社大のプログラム」) および「卒業生キャリア形成の取り組みが目指す者のうち特に関心のあるもの」(以下 , 「関心のある取り組み」) は , 複数の選択肢において全体の割合と高関心群の割合との間に 10%以上の差が認められた。

次に , 「EBP への関心」得点を従属変数 , 上記の暫定的な関連要因をそれぞれ独立変数とする重回帰分析 (ステップワイズ法) を行った。なお , 「関心のある社大のプログラム」および「関心のある取り組み」は複数選択式であるため , 各指標の選択肢を選択した合計数を独立変数とした。さらに , 前節 6 (根拠に基づく実践・プログラム評価への関心) で関連の認められた , 卒後年数も独立変数に加えた。ステップワイズ法の結果は ,  $R^2$  変化量が 0.01 以上となるモデルを採択した。その結果 , 関心のある社大のプログラム , キャリア向上意識 , 関心のある取り組み , 卒後年数 , 研修等受講なしが「EBP への関心」得点を有意に予測した。これらの変数による調整済み説明率は 36.1%であった ( $F = 174.7$  ,  $p < 0.001$ )。結果を下表に示す。

重回帰分析の結果より , 日本社会事業大学卒業者のうち , リカレント講座や各種大学院など日本社会事業大学が提供するキャリア形成教育プログラムの多くに関心を示している者 , 専門的知識・技術やスーパーバイザーとしての能力の習得などキャリア形成の取り組みの多くに関心を示す者 , 自身のキャリアをより良くしていきたいと考えている者 , 卒業後の年数が浅い者 , キャリア形成に関わる研修会や教育・研究機会に主体的に参加している者が , EBP への関心が高いことが示された。横断的調査のため , この結果の因果関係に言及することは慎重になる必要がある。しかしながら , 有意となった独立変数のほとんどは , キャリアアップに関する取り組みや機会に広く関心をもち , 主体的に参加している程度を表しており , こうした関心や取り組みの高さが , 自身のキャリア形成の可能性を広げる一つの方法として , 根拠に基づく実践への関心に向かっていることを示しているのかもしれない。

本分析の結果は , 研究から実践へと橋渡しをする大学の使命の一つとして , 根拠に基づく実践を推し進める教育・研究の機会を , ニーズのある人たちに提供するための重要な示唆を与えるものと思われる。EBP は , 根拠が必ずしも明確にされていない多くの社会福祉実践にその実践根拠を与え , 目的的 , 効果志向的な実践のあり方を検討するための一つの方法論を提示するものである。EBP への関心度の高い者が本調査の回答者の約 3 分の 1 を占めており , そうした者へ , 大学が EBP に関する教育・実践研究の機会を提供できることは重要である。そのためには , EBP に関心を持つニーズ層に適切に情報を提供することが求められ , リカレント講座や各種大学院等の社大プログラムに EBP 教育・研究に関する事項を盛り込むことや , キャリア向上意識の高い者 , 様々な研修において EBP 教育・研究に関する事項を盛り込んだ社大プログラムの広報を行うことが重要となろう。

他方 , EBP への関心が高くない者に対して , EBP の認知度やその社会福祉実践における意義を周知することも合わせて重要になると考えられる。この点は , 今後の課題となろう。

## 卒業した課程

	低関心		中関心		高関心		合計	
	N	%	N	%	N	%	N	%
社会福祉学部	568	92.4%	526	94.6%	526	96.3%	1620	94.4%
本科	45	7.3%	28	5.0%	17	3.1%	90	5.2%
その他	2	.3%	2	.4%	3	.5%	7	.4%
合計	615	100.0%	556	100.0%	546	100.0%	1717	100.0%

## 卒業最初の業種等

	低関心		中関心		高関心		合計	
	N	%	N	%	N	%	N	%
公務員	280	44.9%	184	32.9%	134	24.4%	598	34.5%
社会福祉施設・事業所(公益法人等)	139	22.3%	192	34.3%	196	35.6%	527	30.4%
医療機関	40	6.4%	55	9.8%	78	14.2%	173	10.0%
その他	64	10.3%	19	3.4%	36	6.5%	119	6.9%
その他企業(一般企業)	32	5.1%	32	5.7%	26	4.7%	90	5.2%
社会福祉協議会	26	4.2%	35	6.3%	25	4.5%	86	5.0%
福祉関連企業	10	1.6%	19	3.4%	14	2.5%	43	2.5%
教育研究機関	14	2.2%	8	1.4%	15	2.7%	37	2.1%
職業等なし	9	1.4%	5	.9%	11	2.0%	25	1.4%
福祉団体	7	1.1%	6	1.1%	5	.9%	18	1.0%
大学院	3	.5%	4	.7%	10	1.8%	17	1.0%
合計	624	100.0%	559	100.0%	550	100.0%	1733	100.0%

## 卒業最初の業務内容

	低関心		中関心		高関心		合計	
	N	%	N	%	N	%	N	%
相談援助業務	215	34.5%	228	41.0%	251	45.9%	694	40.2%
SW以外の対人援助業務	128	20.5%	168	30.2%	173	31.6%	469	27.2%
事務業務	161	25.8%	142	25.5%	108	19.7%	411	23.8%
その他のソーシャルワーク(SW)業務	73	11.7%	97	17.4%	85	15.5%	255	14.8%
教育・研修業務(含、実習生受け入れ)	100	16.1%	77	13.8%	68	12.4%	245	14.2%
その他	90	14.4%	63	11.3%	57	10.4%	210	12.2%
管理・運営業務	38	6.1%	39	7.0%	40	7.3%	117	6.8%
事業所・施設内スタッフ等のスーパービジョン	21	3.4%	24	4.3%	24	4.4%	69	4.0%
事業所・施設外のソーシャルワーカー等のスーパービジョン、地域連携業務、コンサルテーション業務	15	2.4%	18	3.2%	25	4.6%	58	3.4%
営業業務	20	3.2%	14	2.5%	11	2.0%	45	2.6%
研究・評価・業務改善業務	8	1.3%	14	2.5%	17	3.1%	39	2.3%
職業等なし	12	1.9%	7	1.3%	18	3.3%	37	2.1%
(回答者数)	623	100.0%	556	100.0%	547	100.0%	1726	100.0%

## 卒業最初の勤務形態

	低関心		中関心		高関心		合計	
	N	%	N	%	N	%	N	%
常勤	557	89.0%	505	89.9%	477	87.2%	1539	88.7%
非常勤	32	5.1%	25	4.4%	31	5.7%	88	5.1%
嘱託	8	1.3%	6	1.1%	6	1.1%	20	1.2%
パート	9	1.4%	11	2.0%	5	.9%	25	1.4%
その他	6	1.0%	5	.9%	10	1.8%	21	1.2%
職業等なし	14	2.2%	10	1.8%	18	3.3%	42	2.4%
合計	626	100.0%	562	100.0%	547	100.0%	1735	100.0%

## 現在の業種等

	低関心		中関心		高関心		合計	
	N	%	N	%	N	%	N	%
社会福祉施設・事業所(公益法人等)	98	15.9%	169	30.5%	206	38.2%	473	27.6%
公務員	146	23.7%	142	25.6%	115	21.3%	403	23.6%
職業等なし	187	30.3%	73	13.2%	47	8.7%	307	17.9%
その他	72	11.7%	45	8.1%	40	7.4%	157	9.2%
医療機関	22	3.6%	42	7.6%	52	9.6%	116	6.8%
社会福祉協議会	23	3.7%	31	5.6%	22	4.1%	76	4.4%
その他企業(一般企業)	41	6.6%	12	2.2%	15	2.8%	68	4.0%
教育研究機関	13	2.1%	23	4.1%	29	5.4%	65	3.8%
福祉関連企業	8	1.3%	14	2.5%	10	1.9%	32	1.9%
福祉団体	6	1.0%	3	.5%	2	.4%	11	.6%
大学院	1	.2%	1	.2%	1	.2%	3	.2%
合計	617	100.0%	555	100.0%	539	100.0%	1711	100.0%

## 現在の業務内容

	低関心		中関心		高関心		合計	
	N	%	N	%	N	%	N	%
相談援助業務	129	21.4%	213	38.9%	251	46.1%	593	35.0%
事務業務	116	19.3%	112	20.5%	89	16.4%	317	18.7%
SW以外の対人援助業務	68	11.3%	99	18.1%	122	22.4%	289	17.1%
職業等なし	168	27.9%	67	12.2%	42	7.7%	277	16.4%
教育・研修業務(含、実習生受け入れ)	74	12.3%	98	17.9%	100	18.4%	272	16.1%
管理・運営業務	59	9.8%	80	14.6%	82	15.1%	221	13.1%
その他	100	16.6%	55	10.1%	56	10.3%	211	12.5%
その他のソーシャルワーク(SW)業務	25	4.2%	64	11.7%	78	14.3%	167	9.9%
事業所・施設内スタッフ等のスーパービジョン	29	4.8%	42	7.7%	57	10.5%	128	7.6%
事業所・施設外のソーシャルワーカー等のスーパービジョン、地域連携業務、コンサルテーション業務	14	2.3%	33	6.0%	42	7.7%	89	5.3%
研究・評価・業務改善業務	16	2.7%	12	2.2%	23	4.2%	51	3.0%
営業業務	20	3.3%	13	2.4%	12	2.2%	45	2.7%
(回答者数)	602	100.0%	547	100.0%	544	100.0%	1693	100.0%

## 現在の勤務形態

	低関心		中関心		高関心		合計	
	N	%	N	%	N	%	N	%
常勤	321	53.3%	379	68.9%	416	77.0%	1116	66.0%
非常勤	36	6.0%	51	9.3%	35	6.5%	122	7.2%
嘱託	18	3.0%	13	2.4%	12	2.2%	43	2.5%
パート	46	7.6%	24	4.4%	18	3.3%	88	5.2%
その他	15	2.5%	16	2.9%	17	3.1%	48	2.8%
職業等なし	166	27.6%	66	12.0%	42	7.8%	274	16.2%
合計	602	100.0%	550	100.0%	540	100.0%	1692	100.0%

## 現在のキャリア状況への満足

	低関心		中関心		高関心		合計	
	N	%	N	%	N	%	N	%
満足	138	25.9%	133	24.6%	134	25.2%	405	25.2%
どちらかという満足	175	32.8%	191	35.3%	195	36.7%	561	34.9%
どちらともいえない	186	34.9%	177	32.7%	143	26.9%	506	31.5%
どちらかという不満	27	5.1%	32	5.9%	44	8.3%	103	6.4%
不満	7	1.3%	8	1.5%	16	3.0%	31	1.9%
合計	533	100.0%	541	100.0%	532	100.0%	1606	100.0%

自分のキャリアをより良いものになろうと考えたことがあるか

	低関心		中関心		高関心		合計	
	N	%	N	%	N	%	N	%
よく考える	78	14.2%	120	22.3%	207	38.4%	405	24.9%
ときどき考える	253	45.9%	322	59.7%	262	48.6%	837	51.4%
あまり考えない	179	32.5%	89	16.5%	65	12.1%	333	20.4%
まったく考えない	41	7.4%	8	1.5%	5	.9%	54	3.3%
合計	551	100.0%	539	100.0%	539	100.0%	1629	100.0%

資格の取得等

	低関心		中関心		高関心		合計	
	N	%	N	%	N	%	N	%
該当なし	335	56.4%	264	49.4%	226	42.6%	825	49.8%
介護支援専門員	105	17.7%	115	21.5%	135	25.5%	355	21.4%
社会福祉士	80	13.5%	86	16.1%	131	24.7%	297	17.9%
その他	114	19.2%	90	16.9%	89	16.8%	293	17.7%
精神保健福祉士	23	3.9%	39	7.3%	76	14.3%	138	8.3%
介護福祉士	30	5.1%	35	6.6%	51	9.6%	116	7.0%
主任介護支援専門員	12	2.0%	14	2.6%	12	2.3%	38	2.3%
看護師	4	.7%	5	.9%	7	1.3%	16	1.0%
医師	0	.0%	0	.0%	0	.0%	0	.0%
(回答者数)	594	100.0%	534	100.0%	530	100.0%	1658	100.0%

大学・大学院でのリカレント教育

	低関心		中関心		高関心		合計	
	N	%	N	%	N	%	N	%
該当なし	502	87.0%	409	80.5%	362	71.5%	1273	80.0%
通信教育科(資格取得と関連)	42	7.3%	55	10.8%	82	16.2%	179	11.3%
大学院博士前期課程(修士課程)	15	2.6%	22	4.3%	45	8.9%	82	5.2%
その他	14	2.4%	12	2.4%	12	2.4%	38	2.4%
大学再入学(資格取得と無関係)	7	1.2%	6	1.2%	5	1.0%	18	1.1%
大学院博士後期課程	4	.7%	4	.8%	9	1.8%	17	1.1%
大学再入学(資格取得と関係)	2	.3%	3	.6%	10	2.0%	15	.9%
専修学校入学(除、通信教育科)	4	.7%	4	.8%	6	1.2%	14	.9%
専門職大学院	0	.0%	3	.6%	3	.6%	6	.4%
(回答者数)	577	100.0%	508	100.0%	506	100.0%	1591	100.0%

キャリア形成に関わる研修会や教育・研究機会

	低関心		中関心		高関心		合計	
	N	%	N	%	N	%	N	%
該当するものはない	375	63.7%	229	43.8%	181	33.9%	785	47.7%
成年後見、虐待防止、ホームレス支援などの専門領域の講習会受講	63	10.7%	107	20.5%	159	29.8%	329	20.0%
介護支援専門員実務研修受講の経験	70	11.9%	92	17.6%	119	22.3%	281	17.1%
学会・協会大会などで研究発表を行った経験	53	9.0%	80	15.3%	109	20.4%	242	14.7%
福祉系大学が行う実践研究に関する研修・講習会を受講した経験	22	3.7%	48	9.2%	68	12.7%	138	8.4%
専門誌において研究報告、実践報告を行った経験	38	6.5%	34	6.5%	55	10.3%	127	7.7%
介護支援専門員専門研修 及び の受講の経験	33	5.6%	40	7.6%	48	9.0%	121	7.4%
福祉系大学が行う実践能力向上のための研修・講習会を受講した経験	17	2.9%	37	7.1%	62	11.6%	116	7.0%
スーパーバイザーから、一定期間、スーパービジョンを受けた経験	22	3.7%	40	7.6%	45	8.4%	107	6.5%
その他	25	4.2%	35	6.7%	44	8.2%	104	6.3%
社会福祉士会等が実施する実習指導者講習会の受講	15	2.5%	33	6.3%	48	9.0%	96	5.8%
介護技術技講習の受講の経験	24	4.1%	35	6.7%	33	6.2%	92	5.6%
社会福祉士会等が実施するスーパーバイザー養成研修の受講	11	1.9%	27	5.2%	26	4.9%	64	3.9%
福祉サビス第三者評価調査者養成研修等を受講	6	1.0%	13	2.5%	13	2.4%	32	1.9%
ケアマネジメントリーダー養成研修会受講の経験	5	.8%	10	1.9%	11	2.1%	26	1.6%
EBPに関する研修・講習会を受講した経験	4	.7%	6	1.1%	15	2.8%	25	1.5%
日本ケアマネジメント学会が認定する認定ケアマネジャーの取得	2	.3%	2	.4%	0	.0%	4	.2%
社大専門職大学院アドバンスソーシャルワーカーの認定資格の取得	0	.0%	0	.0%	2	.4%	2	.1%
日本医療機能評価機構の評価調査者を務めた経験	0	.0%	1	.2%	0	.0%	1	.1%
日本評価学会が主催する評価士養成研修を受講した経験	0	.0%	0	.0%	0	.0%	0	.0%
(回答者数)	589	100.0%	523	100.0%	534	100.0%	1646	100.0%

キャリア形成の状況

	低関心		中関心		高関心		合計	
	N	%	N	%	N	%	N	%
転職の経験がある	197	32.6%	202	36.7%	214	39.3%	613	36.1%
入所施設・通所施設・地域事業所などいくつかの領域の仕事を経験した	149	24.7%	180	32.7%	175	32.2%	504	29.7%
転職の経験はない(同じ職場でキャリア形成)	140	23.2%	166	30.1%	150	27.6%	456	26.8%
結婚・育児のために転職・離職したことがある(前問以外)	117	19.4%	92	16.7%	81	14.9%	290	17.1%
以上のうち、当てはまるものがない	99	16.4%	58	10.5%	51	9.4%	208	12.2%
あなたの経験を買われて、頼まれて転職したことがある	57	9.4%	56	10.2%	77	14.2%	190	11.2%
結婚・育児のために休職・離職した経験がある(同じ職場で復職、あるいは復職予定)	53	8.8%	55	10.0%	64	11.8%	172	10.1%
キャリアを向上させることを目的に転職をしたことがある	36	6.0%	56	10.2%	76	14.0%	168	9.9%
キャリアを向上させることを目的に大学院や大学に入学したことがある	22	3.6%	30	5.4%	53	9.7%	105	6.2%
その他のキャリア形成の経験がある	11	1.8%	20	3.6%	21	3.9%	52	3.1%
就職したことがない(家事手伝い・専業主婦などを選択した場合を含む)	5	.8%	2	.4%	2	.4%	9	.5%
(回答者数)	604	100.0%	551	100.0%	544	100.0%	1699	100.0%

キャリア形成の状況に対する満足度

	低関心		中関心		高関心		合計	
	N	%	N	%	N	%	N	%
満足	103	17.2%	79	14.4%	80	14.7%	262	15.5%
どちらかという満足	193	32.2%	204	37.1%	204	37.4%	601	35.5%
どちらともいえない	249	41.6%	210	38.2%	183	33.5%	642	37.9%
どちらかという不満	45	7.5%	46	8.4%	65	11.9%	156	9.2%
不満	9	1.5%	11	2.0%	14	2.6%	34	2.0%
合計	599	100.0%	550	100.0%	546	100.0%	1695	100.0%

キャリア形成をより良くするために必要なこと

	低関心		中関心		高関心		合計	
	N	%	N	%	N	%	N	%
職場の研修機会の充実	184	32.6%	186	35.0%	154	31.5%	524	33.1%
職場内での適切なスーパービジョン	134	23.7%	178	33.5%	178	36.4%	490	30.9%
職場（上司・同僚）の理解	130	23.0%	159	29.9%	161	32.9%	450	28.4%
家族の理解	109	19.3%	129	24.3%	105	21.5%	343	21.6%
年間所得のアップ	80	14.2%	79	14.9%	89	18.2%	248	15.6%
休日のセミナー開催	54	9.6%	76	14.3%	75	15.3%	205	12.9%
通信教育の充実	59	10.4%	65	12.2%	74	15.1%	198	12.5%
以上に当てはまるものはない	124	21.9%	46	8.7%	22	4.5%	192	12.1%
保育施設・夜間保育などの子育て支援態勢	58	10.3%	61	11.5%	60	12.3%	179	11.3%
夜間・週末のリカレント講座開講	36	6.4%	57	10.7%	77	15.7%	170	10.7%
夜間休日の大学院講座開講	30	5.3%	44	8.3%	75	15.3%	149	9.4%
インターネットを活用したe-ラーニング	39	6.9%	35	6.6%	54	11.0%	128	8.1%
通信制大学院の開設	21	3.7%	39	7.3%	65	13.3%	125	7.9%
教育訓練給付制度等の活用	26	4.6%	34	6.4%	35	7.2%	95	6.0%
遠隔地での出張講座	28	5.0%	32	6.0%	33	6.7%	93	5.9%
その他	31	5.5%	18	3.4%	21	4.3%	70	4.4%
（回答者数）	565	100.0%	531	100.0%	489	100.0%	1585	100.0%

社大が提供するキャリア形成教育プログラムの中で関心のある取り組み

	低関心		中関心		高関心		合計	
	N	%	N	%	N	%	N	%
リカレント講座	120	20.0%	278	50.3%	351	65.0%	749	44.2%
以上のうち関心のあるものはない	330	55.0%	108	19.5%	35	6.5%	473	27.9%
通信教育科	108	18.0%	152	27.5%	164	30.4%	424	25.0%
専門職大学院	61	10.2%	133	24.1%	213	39.4%	407	24.0%
研究大学院	37	6.2%	84	15.2%	169	31.3%	290	17.1%
学内学会（日本社会事業大学社会福祉学会）	30	5.0%	68	12.3%	99	18.3%	197	11.6%
ホームカミングデイ	25	4.2%	40	7.2%	57	10.6%	122	7.2%
その他	20	3.3%	7	1.3%	11	2.0%	38	2.2%
（回答者数）	600	100.0%	553	100.0%	540	100.0%	1693	100.0%

卒業生キャリア形成の取り組みがめざすものうち特に関心あるもの

	低関心		中関心		高関心		合計	
	N	%	N	%	N	%	N	%
専門的知識の習得	200	34.3%	340	61.7%	358	65.6%	898	53.5%
専門的技術の習得	185	31.7%	313	56.8%	355	65.0%	853	50.8%
資格の取得	123	21.1%	169	30.7%	174	31.9%	466	27.7%
スーパーバイザーとしての能力の習得	92	15.8%	186	33.8%	237	43.4%	515	30.7%
経営・管理能力の習得	109	18.7%	137	24.9%	158	28.9%	404	24.0%
実践的研究能力の習得	61	10.5%	122	22.1%	190	34.8%	373	22.2%
実践プログラム改善・向上のためのアプローチ法の習得	39	6.7%	95	17.2%	166	30.4%	300	17.9%
これまでと異なる進路の模索	54	9.3%	49	8.9%	42	7.7%	145	8.6%
子育て後の職場復帰のための知識・技能の習得	68	11.7%	82	14.9%	74	13.6%	224	13.3%
その他	6	1.0%	6	1.1%	6	1.1%	18	1.1%
以上のうち当てはまるものはない	158	27.1%	16	2.9%	8	1.5%	182	10.8%
（回答者数）	583	100.0%	551	100.0%	546	100.0%	1680	100.0%

「根拠にもとづく実践(EBP)」プログラムについてどの程度知っているか

	低関心		中関心		高関心		合計	
	N	%	N	%	N	%	N	%
いずれかのプログラムに実際に取り組んだ経験があり具体的に知っている	1	.2%	6	1.1%	22	4.0%	29	1.7%
研修会や授業で学んで知っている	10	1.6%	21	3.8%	45	8.2%	76	4.4%
本や雑誌で読んだことがあり、ある程度知っている	14	2.2%	40	7.2%	70	12.8%	124	7.2%
名前くらいは知っている	71	11.4%	113	20.2%	119	21.8%	303	17.5%
ほとんど知らない	529	84.6%	379	67.8%	290	53.1%	1198	69.2%
合計	625	100.0%	559	100.0%	546	100.0%	1730	100.0%

研修会や授業で学んだ経験、実際に取り組んだ経験のあるEBPプログラム

	低関心		中関心		高関心		合計	
	N	%	N	%	N	%	N	%
社会生活技能訓練SST	18	28.6%	72	60.5%	106	53.5%	196	51.6%
包括型ケアマネジメントACT	6	9.5%	30	25.2%	60	30.3%	96	25.3%
家族心理教育	14	22.2%	23	19.3%	55	27.8%	92	24.2%
動機付け面接	9	14.3%	17	14.3%	48	24.2%	74	19.5%
援助付き雇用プログラム	9	14.3%	18	15.1%	40	20.2%	67	17.6%
その他	21	33.3%	10	8.4%	22	11.1%	53	13.9%
認知症に対する認知刺激セラピー (CST)	3	4.8%	6	5.0%	16	8.1%	25	6.6%
思春期問題に対するビッグブラザー・ビッグシスター指導教育プログラム	1	1.6%	9	7.6%	7	3.5%	17	4.5%
児童・青年の反社会的行動に対するマルチシステムセラピー(MST)	0	.0%	3	2.5%	7	3.5%	10	2.6%
薬物依存に対するマトリックス・モデル	0	.0%	2	1.7%	6	3.0%	8	2.1%
若年性認知症に対する就労リハビリテーションプログラム	0	.0%	1	.8%	4	2.0%	5	1.3%
思春期自殺予防プログラムCARE	0	.0%	4	3.4%	1	.5%	5	1.3%
(回答者数)	63	100.0%	119	100.0%	198	100.0%	380	100.0%

性別

	低関心		中関心		高関心		合計	
	N	%	N	%	N	%	N	%
男性	224	35.8%	167	29.8%	162	29.6%	553	31.9%
女性	401	64.2%	393	70.2%	386	70.4%	1180	68.1%
合計	625	100.0%	560	100.0%	548	100.0%	1733	100.0%

年齢

	低関心		中関心		高関心		合計	
	N	%	N	%	N	%	N	%
20歳代	54	8.6%	110	19.6%	133	24.1%	297	17.1%
30歳代	98	15.6%	141	25.1%	135	24.5%	374	21.5%
40歳代	130	20.7%	101	18.0%	98	17.8%	329	18.9%
50歳代	98	15.6%	96	17.1%	95	17.2%	289	16.6%
60歳代	164	26.2%	69	12.3%	54	9.8%	287	16.5%
70歳以上	83	13.2%	45	8.0%	36	6.5%	164	9.4%
合計	627	100.0%	562	100.0%	551	100.0%	1740	100.0%

現職の勤務年数

	低関心		中関心		高関心		合計	
	N	%	N	%	N	%	N	%
1年未満	48	10.0%	49	9.7%	42	8.1%	139	9.3%
1-3年未満	66	13.7%	89	17.7%	97	18.8%	252	16.8%
3-5年未満	59	12.3%	62	12.3%	93	18.0%	214	14.3%
5-10年未満	68	14.1%	112	22.3%	119	23.0%	299	19.9%
10-20年未満	90	18.7%	83	16.5%	81	15.7%	254	16.9%
20年以上	150	31.2%	108	21.5%	85	16.4%	343	22.9%
合計	481	100.0%	503	100.0%	517	100.0%	1501	100.0%

福祉職としての勤務年数

	低関心		中関心		高関心		合計	
	N	%	N	%	N	%	N	%
1年未満	73	13.4%	53	10.1%	35	6.6%	161	10.1%
1-3年未満	44	8.1%	42	8.0%	54	10.2%	140	8.8%
3-5年未満	53	9.8%	57	10.8%	63	11.9%	173	10.8%
5-10年未満	73	13.4%	112	21.3%	117	22.1%	302	18.9%
10-20年未満	96	17.7%	110	20.9%	112	21.2%	318	19.9%
20年以上	204	37.6%	152	28.9%	148	28.0%	504	31.5%
合計	543	100.0%	526	100.0%	529	100.0%	1598	100.0%

福祉職としての勤務した主な領域

	低関心		中関心		高関心		合計	
	N	%	N	%	N	%	N	%
障害者福祉	170	36.2%	176	36.7%	201	40.9%	547	38.0%
子ども・家庭福祉	189	40.2%	181	37.8%	164	33.3%	534	37.1%
高齢者福祉	149	31.7%	172	35.9%	170	34.6%	491	34.1%
地域福祉	75	16.0%	67	14.0%	66	13.4%	208	14.4%
介護福祉	62	13.2%	58	12.1%	64	13.0%	184	12.8%
公的扶助	76	16.2%	54	11.3%	51	10.4%	181	12.6%
保健医療福祉	40	8.5%	63	13.2%	60	12.2%	163	11.3%
精神保健福祉	31	6.6%	42	8.8%	77	15.7%	150	10.4%
その他	25	5.3%	14	2.9%	15	3.0%	54	3.7%
女性福祉・ジェンダー	14	3.0%	7	1.5%	15	3.0%	36	2.5%
司法福祉	7	1.5%	7	1.5%	6	1.2%	20	1.4%
国際福祉	0	.0%	2	.4%	4	.8%	6	.4%
(回答者数)	470	100.0%	479	100.0%	492	100.0%	1441	100.0%

社大在学中の履修コース

	低関心		中関心		高関心		合計	
	N	%	N	%	N	%	N	%
子ども・家庭福祉	198	37.1%	176	34.1%	165	33.1%	539	34.8%
地域福祉	135	25.3%	133	25.8%	122	24.5%	390	25.2%
その他	116	21.7%	88	17.1%	87	17.5%	291	18.8%
保育士	85	15.9%	96	18.6%	84	16.9%	265	17.1%
児童ソーシャルワーク	68	12.7%	73	14.1%	63	12.7%	204	13.2%
福祉経営	56	10.5%	61	11.8%	48	9.6%	165	10.7%
保健福祉	39	7.3%	55	10.7%	64	12.9%	158	10.2%
介護福祉	35	6.6%	40	7.8%	51	10.2%	126	8.1%
精神保健福祉士	13	2.4%	19	3.7%	33	6.6%	65	4.2%
(回答者数)	534	100.0%	516	100.0%	498	100.0%	1548	100.0%

現在有する資格(含:社大で取得したもの)

	低関心		中関心		高関心		合計	
	N	%	N	%	N	%	N	%
社会福祉主事	295	47.8%	322	57.8%	320	58.7%	937	54.5%
社会福祉士	230	37.3%	318	57.1%	354	65.0%	902	52.5%
教諭	209	33.9%	158	28.4%	123	22.6%	490	28.5%
介護支援専門員	105	17.0%	117	21.0%	138	25.3%	360	20.9%
保育士	125	20.3%	120	21.5%	114	20.9%	359	20.9%
介護福祉士	54	8.8%	71	12.7%	94	17.2%	219	12.7%
その他	66	10.7%	63	11.3%	53	9.7%	182	10.6%
精神保健福祉士	29	4.7%	53	9.5%	94	17.2%	176	10.2%
養護教諭	39	6.3%	32	5.7%	31	5.7%	102	5.9%
当てはまるものはない	59	9.6%	23	4.1%	17	3.1%	99	5.8%
主任介護支援専門員	10	1.6%	12	2.2%	12	2.2%	34	2.0%
看護師	6	1.0%	5	.9%	8	1.5%	19	1.1%
作業療法士	2	.3%	0	.0%	1	.2%	3	.2%
理学療法士	0	.0%	1	.2%	0	.0%	1	.1%
医師	0	.0%	0	.0%	0	.0%	0	.0%
(回答者数)	617	100.0%	557	100.0%	545	100.0%	1719	100.0%

お住まいの都道府県名(上位20都道府県のみ)

	低関心		中関心		高関心		合計	
	N	%	N	%	N	%	N	%
東京都	168	26.7%	176	31.3%	166	30.1%	510	29.3%
神奈川県	109	17.3%	99	17.6%	89	16.1%	297	17.0%
埼玉県	55	8.7%	69	12.3%	70	12.7%	194	11.1%
千葉県	62	9.9%	47	8.4%	45	8.2%	154	8.8%
静岡県	21	3.3%	17	3.0%	16	2.9%	54	3.1%
群馬県	16	2.5%	14	2.5%	11	2.0%	41	2.4%
新潟県	15	2.4%	6	1.1%	15	2.7%	36	2.1%
北海道	17	2.7%	9	1.6%	9	1.6%	35	2.0%
茨城県	13	2.1%	12	2.1%	10	1.8%	35	2.0%
栃木県	9	1.4%	10	1.8%	14	2.5%	33	1.9%
長野県	12	1.9%	15	2.7%	4	.7%	31	1.8%
福岡県	6	1.0%	9	1.6%	5	.9%	20	1.1%
兵庫県	13	2.1%	4	.7%	2	.4%	19	1.1%
福島県	4	.6%	6	1.1%	9	1.6%	19	1.1%
岩手県	5	.8%	6	1.1%	7	1.3%	18	1.0%
愛知県	6	1.0%	4	.7%	7	1.3%	17	1.0%
青森県	5	.8%	5	.9%	4	.7%	14	.8%
富山県	7	1.1%	3	.5%	3	.5%	13	.7%
秋田県	4	.6%	5	.9%	4	.7%	13	.7%
広島県	8	1.3%	3	.5%	2	.4%	13	.7%
(以下省略)								
合計	629	100.0%	562	100.0%	552	100.0%	1743	100.0%

表. EBPへの関心得点を従属変数とする重回帰分析(ステップワイズ法)の結果

独立変数	非標準化係数		標準化係数	t	p	Bの95.0%信頼区間	
	b	標準偏差誤差	$\beta$			下限	上限
関心のある社大プログラム	1.100	.086	.310	12.861	< 0.001	.932	1.268
キャリア向上意識 <sup>a</sup>	-.967	.117	-.178	-8.235	< 0.001	-1.198	-.737
関心のある取り組み	.480	.061	.192	7.930	< 0.001	.361	.598
卒後年数	-.045	.006	-.163	-7.889	< 0.001	-.056	-.034
研修等受講なし	-1.055	.177	-.126	-5.968	< 0.001	-1.401	-.708

<sup>a</sup> 負の回帰係数は、キャリア向上意識が高いほどEBPへの関心が高いことを表す。

F<sub>(5,1533)</sub> = 174.7, p < 0.001; R = .602, R<sup>2</sup> = .363, 調整済R<sup>2</sup> = 0.361

## ． 総合考察と展望

---

本調査研究の結果、社大卒業生は生涯を通してスキルアップをはかることを求めていることが明らかになった。特に、卒後年数に関わらずキャリア形成教育プログラムの中で専門職大学院が提供するリカレント講座の関心が高く、実践の現場で実効性の高い知識や技術の習得を望んでいることがうかがえた。現在の仕事を継続しながら高い専門知識や技術を比較的短期間で学べるリカレント講座はニーズに合致していると考えられた。

キャリア形成の面から通信教育科や専門職大学院への関心も少なくなく、研究科大学院への関心も各年代とも10%以上を占めており、今後、大学として本格的にリカレント教育に取り組む必要性を示唆している。

日本社会事業大学の卒業生を対象とした今回の調査を通して、多くの福祉専門職が自らのキャリア形成にかかわる高い希望と意志を有し、さまざまな研修・教育・研究機会に参加していることが明らかとなった。福祉専門職を養成する専科大学は、若い世代だけが通う一時期の通過施設ではなく、生涯にわたるキャリア形成のためのリカレント教育機関としての役割を有する。

しかし、大学・大学院で取り組まれているキャリア形成のためのリカレント教育場面に参加する者は、全体の1割以内に止まっており、社大のリカレント教育資源が十分に活用されているとは言い難い。大学・大学院における教育機会を活用するためには、職場内の理解を得ることや家庭生活とのバランスを保つための環境条件の整備が必要である。

社大のネットワーク資源を活かした福祉現場との連携や、夜間週末休日の講座開講、インターネットを活用した通信制の学習機会、働く女性が参加しやすい保育環境の検討など、ユーザーの視点に立ったリカレント教育環境の整備を今後図る必要がある。少子高齢化社会の中で、福祉専門職を養成する社大の役割を再検討し、ユーザーのニーズに対応した学習・教育・研究体制の再構築が必要である。

一方、高い専門性を持つ上級ソーシャルワーカーに不可欠になると考えられる福祉プログラム評価教育や科学的根拠にもとづく実践（EBP）については、情報がほとんど伝わっていない状況が伺えた。しかし、EBPなどの効果的プログラムが支援の必要な方や家族にとって、「役立つ」と回答する方が半数近くを占め、EBP普及活動に「関わりたいと思っている」方も卒業後年数の少ない方を中心に多くを占めている。このことから、卒業後の期間が短い方に積極的な情報提供をするとともに、卒業後年数の経過した卒業生の皆さんに対してもEBPの認知度を高め、関心を高めるかが課題である。

EBPは、根拠が必ずしも明確にされていない多くの社会福祉実践にその実践根拠を与え、目的・効果志向的な実践のあり方を検討するための一つの方法論を提示するものである。卒後間もない卒業生への重点的フォローアップを行うとともに、シニア層への手厚い学習支援体制を構築することで、社大におけるリカレント教育の充実・発展に寄与する必要があると考える。

2011 年度日本社会事業大学学内共同研究・社会福祉政策・高度先進研究事業  
福祉系大学・大学院・養成校卒業者のキャリア形成と大学・大学院の  
役割に関する研究会

大島 巖（日本社会事業大学 / 研究班代表）  
古屋 龍太（日本社会事業大学）  
贅川 信幸（日本社会事業大学）  
添田雅宏（日本社会事業大学）  
北本明日香（日本社会事業大学）  
園環樹（株式会社シロシベ）  
小佐々典靖（日本社会事業大学 / 事務局）  
鴨澤小織（日本大学 / 事務局）  
及川博文（日本社会事業大学社会福祉学部 / 事務局）  
鈴木真智子（日本社会事業大学社会福祉学部 / 事務局）  
高野悟史（日本社会事業大学社会福祉学部 / 事務局）  
所属は 2012 年 3 月当時

【執筆分担】（執筆順）

大島 巖（日本社会事業大学）： 章、 章、 章  
園環樹（株式会社シロシベ）： 章、 章  
及川博文（日本社会事業大学）： 章 1、 章 2  
鈴木真智子（日本社会事業大学）： 章 1、 章 2  
高野悟史（日本社会事業大学）： 章 1、 章 2  
古屋 龍太（日本社会事業大学）： 章 3、 章  
北本明日香（日本社会事業大学）： 章 4  
添田雅宏（日本社会事業大学）： 章 5  
鴨澤小織（日本大学）： 章 6  
贅川信幸（日本社会事業大学）： 章 7

---

2011 年度日本社会事業大学学内共同研究・社会福祉政策・高度先進研究事業

**日本社会事業大学卒業者のキャリア形成と  
福祉系大学の役割に関する調査研究報告書形成評価ツール集**

発行日 2012 年 6 月 30 日

発行者 福祉系大学・大学院・養成校卒業者のキャリア形成と大学・大学院の  
役割に関する研究会(主任研究者:大島巖)

事務局 日本社会事業大学 大島研究室

〒204-8555 東京都清瀬市竹丘 3-1-30

Tel / Fax 042-496-3126、Email : oshima2.jcsw@gmail.com

---